

人とまち、
豊かな暮らしを考える

TOPIC

一般社団法人

ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

一般社団法人
ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

前橋市

- ▶ 代表者: 小林 寛史
- ▶ 設立年月日: 2015年3月13日
- ▶ 従業員数: 6人

- ▶ 住所: 前橋市大友町1-6-11
- ▶ TEL: 027-253-6650
- ▶ Mail: info@topic.or.jp
- ▶ URL: https://topic.or.jp/

当社HPへは
コチラから→

企業紹介

マイナンバーカードをはじめとするICT技術の利活用により、ヘルスケア分野や交通分野、災害時・有事の際の対応等、地域の様々な課題に対してのまちづくりを目的に事業を推進しています。民間事業者としてマイナンバーカードを扱うことのできる第一号の総務大臣認定事業者です。(平成28年2月12日認定)

経緯・背景

自治体、教育機関、医療機関・団体、民間企業等と連携し、総務省の「ICTまちづくり推進事業」や「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」等の実証事業を踏まえ、設立した法人です。より安全・安心で豊かなものとする社会システムの構築と住民サービスの向上を目指し、ICT技術を活用した市民サービスを構築・運用するとともに、地方創生等これからの地域のあり方について研究、提言等を推進していきます。

具体的な取組

主に公的個人認証サービスや空き領域の利活用等、マイナンバーカードを活用したサービスを展開しています。母子健康の情報をはじめとする「Personal Health Record (PHR)」の取組を主軸に、次世代モビリティサービス「Mobility as a Service (MaaS)」や、高速・低遅延・多数同時接続を特徴とする第5世代移動通信システムの一つ「ローカル5G」の実証実験等を推進しています。



母子健康情報サービス (全国複数自治体で導入中)



マイタク (でまんど相乗り) サービス (前橋市)

成果・効果

これまでの取組の成果として、マイナンバーカードを利用する自治体向けのクラウドサービスを構築し、全国に横展開するほか、マイナンバーカードを活用した行政サービスのデジタル化、民間企業との連携を提案しています。

- ・マイナンバーカードによる公的個人認証サービスの提供
- ・マイナンバーカードを活用した自治体向けPHRサービスの提供
- ・マイナンバーカードを活用した自治体向け交通ソリューションサービスの提供

当社にとってのSDGsと、その展望

行政、産業界ではDXをスピーディーに進めていくことが求められており、マイナンバーカードの利活用は行政のデジタル化の基盤として必須のものとなっています。民間においても、①安価で迅速なユーザ登録 (アカウント開設)、②ユーザの住所、氏名の確認、③ 確実な電子的な本人確認、④各種ICカードとの連携等、マイナンバーカードをキーとした社会のデジタル化推進が求められており、これら技術とサービス構成により持続可能かつ、より人間的で豊かな暮らしを提供することを目指します。



ぐんまのSDGs推進を下支えする市民立シンクタンク

特定非営利活動法人NPOぐんま

高崎市



- ▶ 代表者: 熊倉 浩靖・片亀 光
- ▶ 設立年月日: 1999年6月24日
- ▶ 従業員数: 5人
- ▶ 住所: 高崎市八島町70-51-302
- ▶ TEL: 027-326-6677
- ▶ Mail: info@npogunma.net
- ▶ URL: http://www.npogunma.or.jp/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

市民と企業・行政を結ぶ市民立シンクタンクです。地域の課題をみんなで解決し、持続可能な地域づくりにつなげるために、まちづくりに関するさまざまな事業の企画・提案、総合計画をはじめとする地方自治体の各種計画の策定支援、社会調査、地域政策の研究等を中心に活動しています。

また、環境省策定の環境マネジメントシステムエコアクション21の中核地域事務局として、企業の環境マネジメントをサポートしています。



経緯・背景

特定非営利活動促進法に基づき、1999年6月、群馬県の認定を受け、特定非営利活動法人として設立登記されました。市民と企業・行政を結ぶ、日本で最初に公認された市民立シンクタンクです(2000年1月に地方シンクタンク協議会会員に選ばれました)。

2005年4月には、財団法人地球環境戦略研究機関より、群馬県で最初のエコアクション21地域事務局として認定されました(認定・登録番号1-016)。2020年4月からは北関東3県の中核地域事務局として、より広範囲の企業をサポートしています。

具体的な取組

- ①地方自治体による計画策定のための調査・立案・行政評価等の支援(主要 Goal3・5・8・10・11・16・17)
設立以来、地方自治体におけるまちづくりの最上位計画である総合計画をはじめ、環境、都市基盤、観光、健康、福祉、人権、男女共同参画等さまざまな分野の計画づくりや、そのための住民アンケート等の社会調査、さらに計画策定後の進捗状況の評価と改善策の提案等、計画の持続的な運用を支援しています。
- ②ぐんまビジタートイレ認証制度(主要 Goal 3・5・6・11・12・14・17)
ぐんまビジタートイレ認証制度は、トイレを観光の一翼を担う「ホスピタリティ」(もてなし)の場ととらえ、誰もが清潔で安全、安心、快適に利用できる公衆トイレの維持と活用を目指す群馬県の取組です。その運用に制度創設時から関わり、認証申請されたすべてのトイレの現地調査に携わっています。
- ③エコアクション21中核地域事務局(主要 Goal 7・8・9・11・12・13・14・15)
群馬県で最初の地域事務局として認定され、県内を中心に、企業・事業所の認証・登録申請を取り扱うとともに、制度の普及啓発や企業のサポート、審査人のスキルアップ等に努めています。
- ④他団体の支援(主要 Goal 17)
さまざまな団体のHPの管理・運営を通じて、活動の周知や参加・支援の輪の広がりを推進しています。



成果・効果

- ①SDGsを位置づけた総合計画等の策定
地方自治体の総合計画やさまざまな分野の計画策定において、SDGsのゴールやターゲットとの対応を推進し、より効果的な運用や進行管理を支援しています。
- ②ぐんまビジタートイレ認証制度の調査等
2019年度末までに、200を超える公衆トイレが認証されており、すべての調査と評価に関わっています。2015年には日本トイレ大賞(内閣府)「地方創生担当大臣賞」を受賞する等、高い評価がされており、この取組についてまとめたNPOぐんま職員による論文「地方創生の核としての公衆トイレ～管理の継続性確保をどう実現するか」は、2016年地方シンクタンク協議会論文アワードグランプリ「総務大臣賞」を受賞しました。
- ③エコアクション21中核地域事務局
2019年度は県内144社の認証・登録を取り扱いました。2020年度からは、北関東3県の中核地域事務局として新たな権限と責任を担うようになりました。
- ④他団体の支援
各団体のHPIはNPOぐんま公式サイトよりご覧ください。

当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsの取組が定着・普及するためのポイントは、環境・社会・経済のバランスある発展をパートナーシップに立ったガバナンスで取り組み続けていくことにあると考えています。地域や地方自治体、企業や団体の自発的な取組を支える「黒子」として、調査・研究やそれに基づく提案と事業支援を続けていきます。2030年の目標年に向け、1中小事業者でも取り組みやすい環境省策定EMS・エコアクション21の普及、2自治体各種計画におけるSDGsの位置づけ、3「ぐんまビジタートイレ認証制度」をはじめ市民と地域や行政が連携して取り組む事業等を推進していきます。



自然に寄りそい エネルギーを見つめる会社 エネコ

eneco株式会社

高崎市



- ▶ 代表者: 石井 洋志
- ▶ 設立年月日: 2013年8月1日
- ▶ 資本金: 200万円
- ▶ 従業員数: 5人
- ▶ 住所: 高崎市棟高町672-1
- ▶ TEL: 000-000-0000
- ▶ Mail: info@eneco.co.jp
- ▶ URL: https://www.eneco.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は民間事業者の排水処理設備に対して「処理水質の改善」「薬品・電力等のコスト削減」を両立させるコンサルティングを実施しています。特に養豚分野では全国に顧客を持ち、汚水処理のサポートを行っています。

またバイオマスを原料としたメタン発酵による発電（バイオガスプラント）の効率的な稼働、プラントから排出される消化液（発酵残渣）の処理に強みを持ち、再生可能エネルギーの需要が増している中で新規開発が進んでいるバイオガスプラント向けのコンサルティングサービスにも取り組んでいます。

経緯・背景

再生可能エネルギーの重要性が増していく中、安定して高い設備稼働率が期待できるメタン発酵を利用したバイオガス発電には多くの期待が集まっています。

しかし、国内ではバイオガスプラントに携わったことのある技術者はごく少数で、専門的知識ノウハウを持つ企業も限られています。このような状況の中、当社はバイオガスプラントで利用するバイオマスの評価試験を実施できる環境整備を進めており、新設計画、既存プラント向けの改善サービスを展開しています。

具体的な取組

バイオガスプラントを安定して効率よく稼働させるために必須となる下記の技術サービスを提供します。

1) バイオマスのメタン発酵特性評価試験

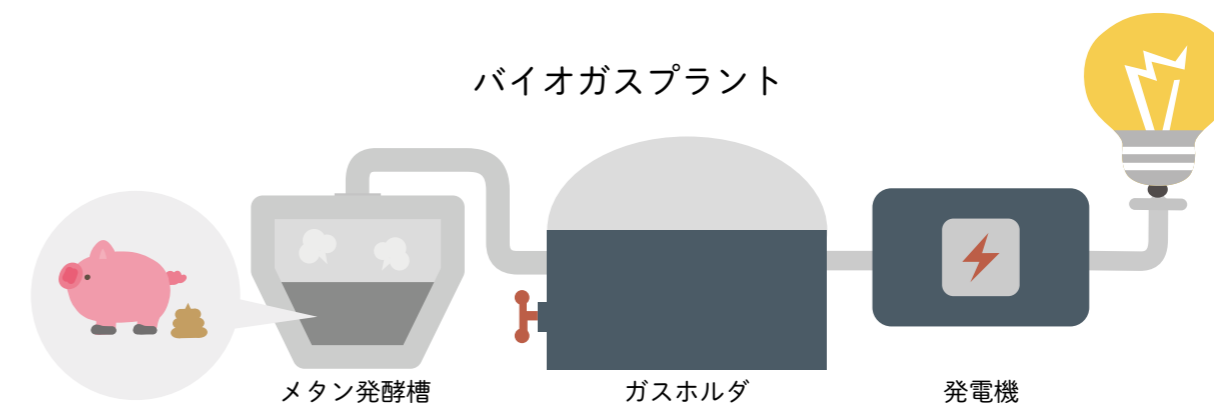
一括りにバイオマスといっても、ふん尿、下水汚泥、油脂、野菜くず、肉、剪定枝、etc.と原料により組成は異なるため、メタン発酵によって発生するガス発生量も大きく変わり、また、組成によっては安定して発酵が続かない原料もあります。このことから、発酵原料となるバイオマスごとにその特性を正確に把握することがバイオガスプラントの運営において基本となります。

特性データを活用することで実プラントへの投入量を適切に保ち、効率よく安全なプラント運営が可能となります。プラントを検討する際の収支計画や稼働中のプラントの収支改善をするための基礎データとしても利用されます。

原料単体の発酵特性を評価する短期試験（2～8週間）と発酵の安定性を確認する長期試験（4～6か月）を実施しています。

2) 発酵残渣（消化液）の処理サポート

メタン発酵後の発酵残渣は発酵原料により性質が異なり、一般的な有機性排水よりも処理の難易度が高くなります。当社が持つノウハウを活用し、処理水質の改善とコスト削減のサポートを行います。当社で水質分析や薬品選定等を実施し、状況の変化に迅速に対応することでトラブルを未然に防ぎます。



成果・効果

世界的なカーボンニュートラルに向けた流れの中で、再生可能エネルギーの需要増加に伴い、バイオマスのメタン発酵による発電（バイオガスプラント）は確実に増えています。しかし、国内に専門技術とノウハウを持つ企業は限られています。当社の技術・サービスを通じ、健全な事業性の確保、安定的かつ継続性のある施設の運転管理をサポートしていきます。

地域に存在しながらも廃棄されていた未利用のバイオマス資源の利用、そこから創出される安定した地域エネルギーの地域内利用、それら一連の活動で新たに生まれる地域経済の循環の環を地域の皆さんと創っていきます。

当社にとってのSDGsと、その展望

自分の子や孫が生きる時代のために後ろめたさを持たず誇れる仕事ができているか？

SDGsという難しく考えがちですが、突き詰めるとそういうことだと考えています。

大量に排出される食品廃棄物や家畜ふん尿といったバイオマス、日本の成長を支えてきた技術者、胸の奥底に潜む思い、少し見方を変えたとそれらも「エネルギー」として捉えられます。身の回りに眠る様々なエネルギーを価値あるカタチに変えていきたい！私たちはそんな想いで未来へと進んでいます。

地域未来創造事業体きたもっく 未来は自然の中にある。



有限会社きたもっく

長野原町

- ▶ 代表者: 福嶋 明美
- ▶ 設立年月日: 2000年4月
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 106人

- ▶ 住所: 吾妻郡長野原町北軽井沢1924-1360
- ▶ TEL: 0279-84-6633
- ▶ Mail: contacts_kitamoc@kitamoc.com
- ▶ URL: <https://kitamoc.com/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

地域資源の価値化事業とキャンプ場をはじめとしたフィールド事業によって、地域での持続可能な循環事業を实践。



経緯・背景

群馬と長野の県境にそびえる、活火山浅間山の麓「北軽井沢」。火山灰土の荒野が広がる寒冷地に木を植えることから始まった場づくりは、年間10万人が訪れる日本有数のキャンプ場へと発展し、さらに進化を続けています。

2019年には地域山林を取得し、地域資源の生産加工を本格化。薪等の木材生産に加えて養蜂にも取り組み、消費出口と組み合わせた地域資源の持続可能な6次産業化を实践しています。

具体的な取組

地域山林(約240ha)を所有し、浅間高原北麓の特徴である豊富な広葉樹を中心に計画伐採をしています。伐った木材は主に薪(木質エネルギー)となり、建材や家具材としても利用することで木を余すことなく活用。木を伐って光が入った山林では、広葉樹の萌芽更新と組み合わせた養蜂によって多様な花から良質な蜂蜜が採れます。

価値化された地域資源は、キャンプ場「北軽井沢スイートグラス」やミーティング施設「TAKIVIVA(タキビバ)」、地域の一般家庭で活用。薪ストーブや薪ボイラーを設置し、薪の年間消費量は約863m³に及びます。建築には地域材を加工した建材、家具材をふんだんに使用。蜂蜜や蜂蜜加工食品は、自然の魅力をダイレクトに味わえる商品として販売しています。



成果・効果

1,2,3次の様々な事業展開は、未来を見据えた地域資源の持続的活用を可能とし、地域産業へと発展しています。多くの雇用を創出し、薪の自社生産以前は46人だった社員は106人まで拡大しました。新卒の若者からセカンドキャリアの高齢者まで、地元、移住者を含め幅広く雇用しています。

養蜂における蜂箱設置は、有休山林や耕作放棄地の再生につながります。地元農家や地域企業との協業で蜂蜜加工食品の企画販売も活発化。2020年には蜂蜜を使った酒類の開発企画が「群馬県6次産業化チャレンジ支援事業」で1位となる等、地産蜂蜜の生産量増加をすすめています。

キャンプ場は薪ストーブの導入をきっかけに冬キャンプの礎を築き、2018年には日経プラスワン「家族で冬キャンプ」が選ぶ東日本ランキングで1位となりました。

これまでの事業取組が評価され、「ディスカバー農山漁村の宝 関東農政局選定(2020年)」「6次産業化アワード 食料産業局長賞(2021年)」を受賞しています。

当社にとってのSDGsと、その展望

様々な形で創出される自然に触れる体験は、身体的な健康増進に留まらず、メンタルヘルス向上にも寄与します(3)。地域山林から伐り出した木質エネルギーは一般家庭や宿泊施設、社内各事業地の熱源として活用。エネルギーを安定供給できるよう、地域の木質産業廃棄物を積極的に回収し、薪の販売会員制度も構築しています(7・9・15)。地域資源の活用によって雇用創出をはじめ地域の持続可能な発展に寄与できるよう、様々な事業を組み合わせで展開しています(11)。

必要とする人々のために
 人間工学に基づいた実用性ある杖の開発
 使い手が本当に欲しい杖。「軽い・疲れにくい・滑りにくい」
 MADE IN GUNMAを日本全国に。
 そして世界の人々へ

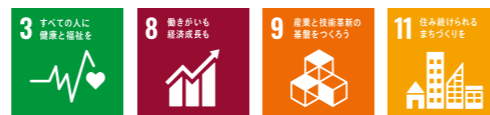


前橋市より表彰された
 地域貢献優良企業表彰

株式会社キャリアアップ

前橋市

- ▶ 代表者: 堤 恭子
- ▶ 設立年月日: 2013年12月3日
- ▶ 資本金: 3,000万円
- ▶ 従業員数: 10人
- ▶ 住所: 前橋市住吉町1-13-24
- ▶ TEL: 027-226-6882
- ▶ Mail: hayashi@ca-up.co.jp
- ▶ URL: http://ca-up.jp



当社HPへは
 コチラから→



企業紹介

前橋市を拠点に人材派遣業を生業とします。福利厚生と地域貢献のため、企業主導型保育施設を開園、地域の待機児童対策に一石を投じます。また福祉分野において「人間工学に基づいた実用性ある杖」をテーマに産学官連携で杖の開発を進めています。



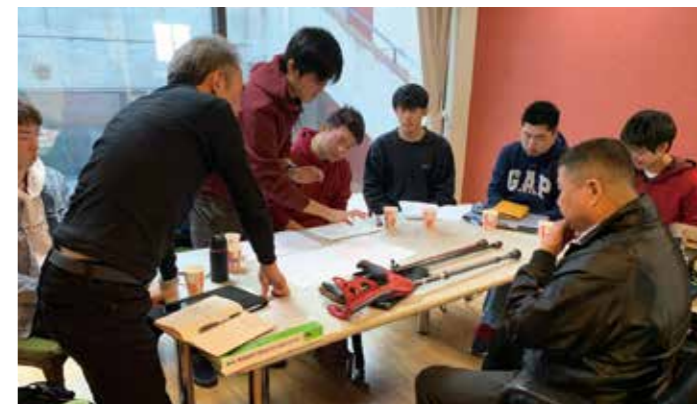
経緯・背景

社内に下肢障害者があり、既製品の杖に関し以前より不都合を感じています。そこで交流のあった前橋工科大学江本教授に相談、共同開発で実用性ある杖の開発を行うこととなりました。現在市販されている杖の多くは中国製品がほとんどを占め、安価ですが実用性に乏しい製品が多い。そこで人間工学に則り、グリップ性の良い軽量で滑りにくい杖の開発を行うこととしました。

具体的な取組

■人間工学に基づいた実用性のある杖の開発

市販されている杖は男女共用1サイズであり、男女差による手サイズの違いや左右手形状に沿った杖はありません。そこで当社は男女差によるサイズと、左右手形状に合わせたグリップ、そして雨でも滑らない杖先、全体重量の軽量化をメインテーマに「人間工学に基づいた実用性ある杖の開発」に着手。そしてMADE IN JAPANならぬMADE IN GUNMA (MAEBASHI) を全国そして世界に発信します。また使用者ニーズに合わせた仕様に対応するため、イージーオーダーで杖を製作し一般販売の他、サブスクリプションも視野に入れています。



成果・効果

開発着手時、サンプルとして既製品数十点を購入し、グリップ形状や滑り度および重量を評価しました。このデータをもとに数十点の型を製作、評価解析と検討を重ね、国立障害者リハビリセンターにも協力をいただき、その成果として前期末には概ね基本となる構想図が完成しました。今期はその継続開発として、より精度を求めた試作モデルの完成を目指し、試作→評価解析→検討会→試作といった作業を繰り返し、ようやく我々の目指す「人間工学に基づいた実用性ある杖」に製品として近づけることができました。この最終型の試作モデルをもとにさらに微調整の改良を施し、来期は最終的な量産に入る予定です。



国立障害者リハビリセンターで行った評価試験の1コマ

当社にとってのSDGsと、その展望

超高齢化社会到来と福祉の関係性は日本国内はもとより、世界各国の共通課題です。残念なことに福祉用具開発は欧米に比べ日本は遅れており、専門メーカーも少ない。そこで群馬県発の福祉メーカーとして国内はもとよりMADE IN JAPANの信頼を携え、世界各国の障害者や高齢者の手に渡ることにより、その人達の日常生活の質向上に寄与できればと考えます。

大学生の生活支援から展開する 多世代協働の団地再生プロジェクト



桐生信用金庫

桐生市



- ▶ 代表者: 津久井 真澄
- ▶ 設立年月日: 1925年2月14日
- ▶ 資本金: 13億円
- ▶ 従業員数: 484人
- ▶ 住所: 桐生市錦町2-15-21
- ▶ TEL: 0277-44-8181
- ▶ URL: <http://www.shinkin.co.jp/kiryu/>

当金庫HPへは
コチラから→



企業紹介

金融業
東毛地区を中心に31店舗、2出張所、28の店外ATMを展開（令和3年4月1日時点）
創立100周年に向けた長期ビジョン「ALL FOR SMILE ~すべては笑顔のために~」の理念のもと地域の皆さまの夢や希望の実現に向けて、共に地域の未来を創るベストパートナーを目指しています。

経緯・背景

当金庫は、日本財団、信金中央金庫および全国信用金庫協会が連携して実施する「日本財団わがまち基金」を活用した地域創生支援スキームにおいて、前橋工科大学等との連携事業として申請した「大学生の生活支援から展開する多世代協働の団地再生プロジェクト」が採択され、令和2年12月1日より、本事業を開始しました。高齢化や少子化が進む団地の再生を通じて持続可能な社会の実現を目指します。



具体的な取組

当金庫、前橋工科大学、(有)スタイル、NPO法人リ・デザインマネジメント研究所、群馬県住宅供給公社等の関係者が連携して、大学生を「金融」「住居」「生活」「就職」の4つの面から支援するライフサポートプログラム (LSP) を行います。

①「金融」支援

大学生に対する金融リテラシーの醸成に努め、大学生の生活環境の基盤となる費用・資金などを一括管理

②「住居」支援

入居者自身による質の高い家具・室内空間の整備によるクオリティオブライフ (QOL/生活の質) の向上実現

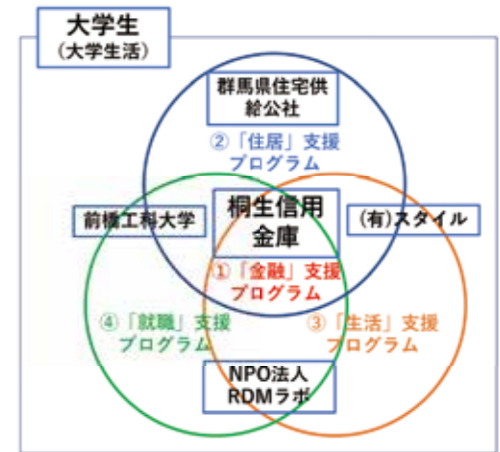
③「生活」支援

多世代協働の暮らしによる地域コミュニティの構築として、2拠点シェアカー導入と敷地環境整備ワークショップ等による団地再生への取組み

④「就職」支援

当金庫の地域ネットワークを活用し、学生と地元優良企業とのマッチングの実施および移住者向け企業支援による定住の促進

LSPを受けた大学生が将来的には、高齢化や少子化が進む団地再生を行い、大学卒業後に、群馬県内で就職もしくは起業し定住者となることを目指します。



■本事業の愛称「リフォート」
LIFE+SUPPORTの造語です。



■質の高い家具・室内空間の整備



■大学生と団地住民との交流を目的とした様々なイベントを開催

成果・効果

本事業については、関係各所からの注目度も非常に高く、大学、企業、団体が連携を図ることにより、地域創生の推進、地域の課題解決および地域の明るい未来を実現することが可能であると考えています。今後は、本事業を他の地区にも拡大していくことで、地域の活性化を目指します。

当金庫にとってのSDGsと、その展望

当金庫はこれまでCSR活動として、環境保全活動、金融教育、ビジネスマッチングフェア、地域清掃ボランティア等、様々な活動を行ってきました。信用金庫の成り立ちや存在意義は、地域と共にあり続け地域の活性化に寄与することであり、まさにそれはSDGsの理念と一致すると考えます。当金庫では令和元年9月にSDGs宣言を公表しましたが、これまでの活動を継続しながら、関係団体等とのさらなる連携を図り、地域の活性化に努めたいと考えます。



植物は生きています。
生態を光で観測し農業の生産性向上へ貢献

桐生電子開発合同会社

桐生市



- ▶ 代表者: 木暮 一也
- ▶ 設立年月日: 2015年6月1日
- ▶ 資本金: 500万円
- ▶ 従業員数: 2人
- ▶ 住所: 桐生市広沢町2-3330-1
- ▶ TEL: 0277-47-6333
- ▶ Mail: info@krydk.co.jp
- ▶ URL: http://www.krydk.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

独自開発テーマとして「農業」と「健康」に寄与する「光センシング技術」の開発を柱に、電子機器の設計・製造を行っています。また、その開発力、創造力からお客様のアイデアを実現するため、積極的にソリューションの提案を含めた受託開発も行っています。分野はIoT、制御、計測、メカトロニクスで、ソフト、アナログ・デジタルです。



経緯・背景

現在の農業をみた場合、生産性の低さが課題となっています。そのため新規就業者数は減少し、就業者は高齢化、後継者も不足し我が国の高品質な農業技術が失われてしまうおそれがあります。国にとって単に食料自給率の低下だけではなく、安全保障の問題でもあり、今後、急激な環境変化、人口増加によって富めない国の食糧を富める国が奪い合うことになりかねません。富めるものだけが食糧を得る不公平を生む社会になってしまいます。今こそ農業の生産性の向上、イノベーションが必要です。

具体的な取組

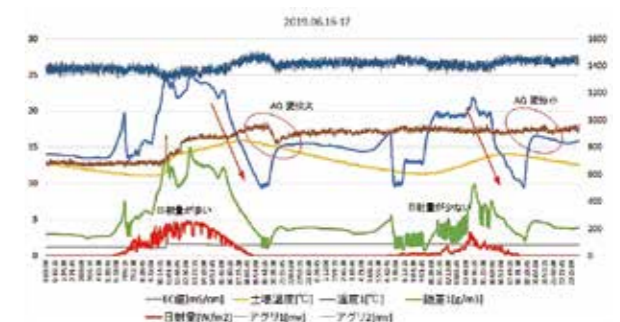
■非破壊で植物の状態を数値化する「光アグリセンサー」

農業のIoTは生産性向上の救世主ですが、今までのIoTは植物の状態を間接的に測定しているだけで本当に植物にとって最適な状態であるか把握できていません。一つの不安定要因の“経験や感”による農業の本質は変わりません。「光アグリセンサー」は光を使い非破壊で植物の状態を直接計測するいわゆる“感”を数値化する全く新しいセンサーです。環境変化に対する植物の反応を数値化できるため、生産性の更なる向上を目指し“改善の見える化”が可能です。このセンサーで農業の生産性の向上ができれば新規就農への障壁も下がり、持続可能な産業としての農業の実現に貢献できると考えています。



成果・効果

「光アグリセンサー」を苺の通年栽培実験に適用したところ、センサーの変位は今まで経験則で言われていた植物の反応事象や最適な環境範囲等、数値の変化から“正しかった”と改めて認識、科学的実証ができるかを考えています。また、センサーから植物の反応は観察できるものの、その因果関係まで把握するまでには至らない事象があることも改めて確認できました。これらの成果から確実に適正な環境範囲は把握できるため“経験や感”による管理から、数値による管理、環境制御が可能となることが実証できます。



当社にとってのSDGsと、その展望

誰も持続的な世界を望んでいると思います。しかし近年の急速な地球規模の環境変化に対し現在の農業技術は追いついていないのが現状です。農業技術が衰退すれば、環境破壊、不公平社会、そして飢餓を生んでいきます。これは国、地域に依らず無視できなく、技術者として新たな技術を開発し社会に貢献してまいります。植物の反応は解らないことが多く存在します。このセンサー技術を使い植物の生育に適さない地域を緑に、農業イノベーションを引き起こし、公平で十分な食糧、環境の持続的改善に貢献できる製品にしていきたいと考えています。

豊かな
未来社会創りに
貢献します



群栄化学工業株式会社

高崎市



- ▶ 代表者: 有田 喜一郎
- ▶ 設立年月日: 1946年1月23日
- ▶ 資本金: 50億円
- ▶ 従業員数: 333人
- ▶ 住所: 高崎市宿大類町700
- ▶ TEL: 027-353-1818
- ▶ URL: <https://www.gunei-chemical.co.jp/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

化学品(合成樹脂・高機能繊維)、食品(澱粉糖類)メーカーです。高崎市に本社、技術開発センター、食品および化学工場を有し、グループの国内生産拠点として他に滋賀、岩手、販売拠点は高崎・東京・大阪、海外ではタイ・インドに生産拠点、米国・ドイツに販売拠点を有します。



経緯・背景

当社は化学品および食品の素材を扱うメーカーとして、自社内のCO₂削減の取組は勿論、社会の環境問題、食品ロス、健康といった様々な課題解決やSDGs達成へ繋がるSociety5.0実現に貢献すべく材料の開発と提案を進めています。また、地域貢献活動にも取り組んでおります。



具体的な取組

- 1 当社では、Society5.0実現に向けて重要となる、デジタル、IoTの進化を材料面から支える開発活動を推進しています。半導体産業を支えるフォトレジスト原料、5G対応デバイス向け材料、3Dプリンタ向け材料等を開発、製品化しております。
- 2 食品では、穀物の特徴、栄養価を生かした穀物糖化液製品の開発、製造に力を入れています。米、大麦、モルトやサツマイモ等様々な穀物・イモ類を酵素糖化する技術とプラントを保有し、モルトエキス、米シロップ、サツマイモシロップ等の穀物シロップや玄米ミルク、ライスマルク等の穀物ミルクの製造が可能です。

成果・効果

植物性ミルクは牛乳等の動物性ミルクに比べ、CO₂削減の観点でも有効とされ、健康志向と合わせて注目されています。当社では、オーツ麦をまるごと糖化した、オーツミルクの原料となる「オーツミルクの素」を発表しました。国内最大級の専門展示会「食品開発展2020」、「第5回ドリンクジャパン」で大きな反響をいただきました。風味豊かで美味しく、食物繊維やたんぱく質が豊富であり、さらに環境にも配慮した健康訴求製品として、食品メーカーへ提案を進めています。



SDGsとオーツミルクのイイ関係

- | 1 身体にやさしい | 2 地球にやさしい | 3 フードロスも低減 |
|------------------------------------|--|--|
| 豊富な食物繊維が腸内環境を改善
血糖値の上昇を緩やかにします。 | 地球環境に大きな負担をかけずに
(温室効果ガス・栽培面積・使用
水量) 生産することができます。 | 賞味期限が長いこと、最近、社会
問題となっているフードロスの解決
にもつながります。 |



当社にとってのSDGsと、その展望

化学品及び食品を扱う素材メーカーとしてCO₂削減、脱石油の観点から両事業で培ってきた技術、ノウハウを融合したグリーンケミカルを追求し、製品開発を推進しています。これまでに植物由来成分を原材料としたバイオマス樹脂や成形材料等の環境対応製品を生み出してきました。現在、さらにこれらの技術を進化させ、高機能化を目指した研究開発に力を入れています。食品では、穀物糖化液を中心に健康に寄与する機能性食品の開発に取り組んでおります。

炭と鉄と土で
海に森をつくる
100年後の
地球のために
豊かな海を!



学校法人群馬総合カレッジ国際産業技術専門学校 株式会社宝島技術

前橋市



- ▶ 代表者: 松村 社
- ▶ 設立年月日: 2017年3月30日
- ▶ 資本金: 6,991万円
- ▶ 従業員数: 20人
- ▶ 住所: 前橋市千代田町3-5-13
- ▶ TEL: 027-212-7337
- ▶ Mail: info@iitc.ac.jp
- ▶ URL: https://iitc.ac.jp/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

【国際産業技術専門学校】2年制の専門学校。5学科（日本語ビジネス学科、ビジネス商業学科、テクノロジー学科、福祉ビジネス学科、日本語学科）、学生定員280名、留学生（11ヶ国）が多数在籍しています。卒業後には専門士を取得。日本の企業に就職。

{宝島技術} 環境材料、エネルギー、地球温暖化防止、磯焼け防止、水生植物成長材料、新材料・新素材、環境保全用土壌、未利用資源活用化に関する研究、開発、技術提供。これらの技術に基づく材料およびプラント設備の開発、企画、設計、製作、施工、販売、管理、運転、メンテナンスおよび輸出入。

経緯・背景

国際産業技術専門学校は、SDGsをビジネス教育の根幹と位置づけ、授業科目としてSDGs、水再生、資源3R、環境とビジネス等を実施し、MOTTAINAIを合言葉にして清掃、省エネルギーには学校をあげて取り組んでいます。(株)宝島技術は、「群馬県をもっと強く、もっとたくましく」し、世界に通ずる持続可能な技術の開発と展開をしています。基盤となる保有技術は、当社小島(元群馬高専)の40年間におよぶ研究成果とノウハウです。それは水産業の振興、牡蠣の養殖漁業の改善・発展に貢献できる「牡蠣養殖サプリメント・宝島Box」です。宝島技術はこれまでの経験、知識、技、こころ等の財産を基盤として、これからの水産養殖業の振興、地球の環境を守る事業の発展・展開・拡大に取り組んでいきます。

具体的な取組

- 1 群馬高専時代から炭素材料の用途開発に取り組んできた小島は、科学技術振興機構(JST)と群馬県との共同事業である地域結集型研究開発事業の代表研究者として群馬県畜産環境改善に向けて、畜産汚水、オコヤ赤潮等の水質浄化技術の研究に努め、鉄と炭を組み合わせた鉄デバイスを開発しました。
- 2 2011年3月11日に東日本大震災により甚大な被害を受けた三陸地方の牡蠣養殖業の復興に、開発した鉄デバイスが牡蠣の餌となる植物プランクトンの増殖に貢献できると考え、JSTの公募研究に応募し採択されました。JST支援のもと、岩手県山田町漁協と共同研究を行い、効果を4年間かけて検証しました。鉄デバイスの活用で、重量30%増、旨味70%増となり、「高付加価値」の牡蠣を養殖し復興を促進しました。
- 3 小島が研究拠点を国際産業技術専門学校に移したことを契機に、(株)宝島技術では、鉄デバイスの課題を解決し、新しい牡蠣養殖剤「宝島Box」を開発し、実証試験に取り組んでいます。新しい宝島Boxの牡蠣養殖への効果は、JSTの競争的研究に学校として応募し、これまでに2回採択され、基礎的な研究が遂行できました。専門学校でJSTの研究が実施できることは極めてまれなことです。



広島湾の牡蠣養殖いかだ



鉄と炭のチカラで、ふっくらつつやの牡蠣(右) 普通の牡蠣(左の2個)



気仙沼の牡蠣養殖いかだ

成果・効果

■三陸地方の牡蠣養殖業の復元に貢献

群馬県で誕生した炭素材と鉄からなる鉄デバイスは、岩手県山田町で牡蠣養殖研究に4年間取り組み、効果を検証しました。牡蠣の重量30%増、旨味70%増となり、「高付加価値」の牡蠣を実現し復興を促進しました。この技術は、その後、宮城県気仙沼市および東松島市、北海道浜中町および釧路町、静岡県浜名湖、島根県隠岐の島、広島湾、熊本県水俣湾でも実証が行われ、海外からもその効果に驚き、注目を浴びています。この技術は、自然界のものだけで構成された安全で持続的な技術であるとともに、各地の環境ごとにカスタマイズ可能な技術であります。

■水再生活性化への挑戦

海なし県群馬で誕生した畜産汚水浄化技術は国内外の他地域に、別分野での展開がはじまっています。それらは、小島が執筆した「水再生活性化への挑戦 炭素と鉄のチカラ」や、各種出版物で紹介されています。それらはJSTの発行するScience Windows「自立した地域資源を生み出す技術とは――岩手県山田町、静岡県浜松市――」、JSTニュース「100年後の未来へ豊かな海を残すために」および日本鉄鋼協会誌SDGs特集号のトップ論文として「SDGsへの鉄の貢献――海と山と人と――」が紹介されています。

当社にとってのSDGsと、その展望

この技術は、SDGsのゴール14「海の豊かさを守ろう」とともに、ゴール2,6,11,12,17にも関係しています。国際産業技術専門学校には、アジアを母国とする沢山の留学生が学んでいます。本校では、日本の技術やビジネスを教育するとともに、SDGsを本校教育の精神と位置づけて、SDGsの精神・考え方をあらゆる機会を通じて、直接的・間接的に教育しています。宝島技術は、豊かな海を残すため、日本中の漁業関係者、特に養殖業者が待ち望んでいる宝島Boxを、市場に提供します。これらの技術をもとに、製造工場を立ち上げ、新しい雇用を誕生させます。さらに、この技術を留学生に教育するとともに、製造工場ではアルバイトとして従事し学資とします。卒業後には、宝島技術の社員として日本各地、世界各地に技術営業として活躍し、10年後には、母国に宝島技術の現地法人を設立し、リーダーとして産業振興に尽力します。SDGsの新しい展開が群馬から誕生します。

モビリティを通じて
人の移動に貢献し、
地域課題を解決する



群馬トヨタ自動車株式会社

高崎市



- ▶ 代表者: 横田 衛
- ▶ 設立年月日: 1946年10月2日
- ▶ 資本金: 3,000万円
- ▶ 従業員数: 605人
- ▶ 住所: 高崎市東町80
- ▶ TEL: 027-323-7211
- ▶ Mail: okyakusama@gtoyota.co.jp
- ▶ URL: https://www.gtoyota.com/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は「トヨタ」、「レクサス」、「フォルクスワーゲン」の3ブランドを取り扱う自動車販売会社です。

本年度で創業75周年を迎え、創業以来群馬県で地域に根ざした営業活動を展開し、群馬県のリーディングカンパニーとして、お客様の多様なニーズにお応えしてきました。

『健康優良企業』を合い言葉に、「豊富な知識と強い体力を持った誰からも好かれる会社」を目指し、厳しい経済状況の中でも高い収益性、健全な財務体質を確保。加えてCS(顧客満足度)やES(従業員満足度)向上、地域の情報発信源として貢献したいと考え日々活動しております。

経緯・背景

持続可能な社会の実現は、環境負荷の高い自動車を取り扱う我々にとって重要なテーマです。ハイブリッドカーやエコカーを広く周知し、普及するといった環境への取組だけでなく、モビリティを通じて地域の課題解決に貢献したいという想いから、「GLOW TO GUNMA -群馬に輝きを-」という企業ビジョンを掲げ、SDGsへ取り組みはじめました。

現在は、ITを活用した「デマンド交通システム」を県内自治体へ向けて展開し、高齢者の移動の自由の確保と交通事故低減といった社会課題の解決等に取り組んでいます。

具体的な取組

健康増進のための乗り合い送迎サービス『チョイソコめいわ』※群馬県明和町で展開

「チョイソコ」とは地域の交通不便を解消し、主に高齢者や交通弱者の外出促進に貢献するデマンド交通。路線は定めず、明和町内に設置した125か所の停留所から予約申し込み状況に応じてITを活用して最適な乗り合わせと経路を計算し、目的地の停留所まで乗り合いで送迎する利便性の高い公共交通サービスです。

仕組み

利用者：予約センターに電話で申し込み→

予約センター：専用システムを活用して予約者の要望に応じた効率の良いルートを作成→

利用者に到着予定時刻を連絡→

ドライバーは専用システムの案内に従って指定の停留所まで送迎。

専用システムはアイシン精機(株)(愛知県刈谷市)から提供を受けています。



デマンドバス車両



明和町での運行開始式

成果・効果

2019年より各自治体を訪問し、提案を実施。交通弱者の移動手段について課題を抱えていた明和町との出会いにより実現へ向けて1歩を踏み出しました。2020年4月から3年間の無償実証実験をスタートさせ、地域住民への価値の浸透およびニーズを把握するため、住民説明会の開催や地域イベントへ積極的に参加。また、明和町社会福祉協議会の尽力により民生委員とボランティアで構成されるデマンド交通サポーター(略してデンサポ)が地域の困りごとに寄り添いながら、デマンド交通の普及と一緒に推進してくれています。

現在の会員数は約530名、月平均で約170名の利用(2021年1月現在)があります。利用者のみならずからは喜びの声をいただいております。高齢者の外出機会創出、地域コミュニティの活性化、そして健康増進の一助として、地域内での定着また近隣エリアへの拡大を目指しています。



当社にとってのSDGsと、その展望

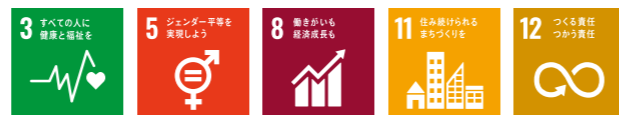
創業以来、群馬トヨタ自動車が目指してきたものは「お客様に感謝され、地域に貢献できる企業となること」です。事業を通じてSDGsに取り組み、同じ価値観を持つお客様や地域社会、従業員とのパートナーシップ活性化を図ることが、住み続けられる街づくりと企業の成長の両立に繋がると考えています。群馬県民の生活に密着した自動車を取り扱う企業が積極的に発信することで、地域のSDGs気運を高めるとともに、自社の強みを活かしてSDGs貢献度を高めていきたいと考えています。

特種車両の製作 高品質にこだわった 車両製作・修理



株式会社ケイエムオー

伊勢崎市



- ▶ 代表者: 神尾 将光
- ▶ 設立年月日: 1986年
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 21人

- ▶ 住所: 伊勢崎市五目牛町324-5
- ▶ TEL: 0270-63-0332
- ▶ Mail: kmo@gamma.ocn.ne.jp
- ▶ URL: <http://www.kmo-body.co.jp/>

当社HPへは
コチラから→



企業紹介

当社は1986年に創業し、バスの2次架装、リニューアルサービス、メンテナンスの他、レントゲン車、車いす移動車等の特種車両の企画、設計から製作まで社内一貫した工程システムのもとで行っています。

各現場でそれぞれの役割をもって大きな働きをしてくれる「働く車」をメインに製作している企業です。

経緯・背景

近年、少子高齢化や地域の過疎化に伴い、「車というモノ」へのニーズの多様化が進んできています。一般的でない車が必要とするマイノリティのお客様も潜在的には多く存在すると思われそうですが、車両メーカーが直接対応するのは困難と考えられます。当社では長年、大型車両の钣金修理とともに、車両の架装による「働く車」の受注生産を精力的に行っており、前述の情勢に対応できる体制をとっています。

具体的な取組

お客様のニーズに応じた様々な「働く車」を製作しています。

従来の路線バスでは運行が難しい、住宅地や山間地域のせまい道路に入っていくことができる、小型コミュニティバスを製作しています。また、その車両に車いす乗降用リフトを搭載する等の要望にも応じています。

一方、医療機関や医療機器メーカーからの要望で、医療防疫車を製作しています。医療防疫車は、健康診断・治療等を、受診者が医療機関へ出向かずに近隣で受けることを可能にするものです。当社で長年蓄積してきた技術により、ユニバーサルデザインの低床リチウムイオン電池電源レントゲン車を日本で初めて実現しました。

また、自動運転技術の社会実装を目指した実証実験のため、センサー類や安全装置の架装を、大学や路線バス運行会社との入念な打ち合わせのもとで行っています。

成果・効果

小型コミュニティバスにより、バス運行会社の路線設定において、多くの潜在的な利用者の掘り起こしに寄与しています。お客様からの多様な要望に応じてきていることもあってか、自治体・民間企業からの小型コミュニティバスの受注件数が近年増えてきています。

医療防疫車により、医療機関だけでなく、各地域・会社等での集団検診が可能になり、受診者数の増加につながっています。特に、低床リチウムイオン電池電源レントゲン車では、車いすはリフトでなく、スロープでの乗降が可能になり、介助者の負担や作業時間が大幅に低減し、1日あたりの検診件数が従来の2倍以上になりました。また、階段を廃した低床でのスロープ利用は、健康者にとっても高所の恐怖感を低減しているとの声もいただいています。さらに、大容量リチウムイオン電池の利用により、発電機のような騒音や排ガスを出さないため、住宅地等での集団検診の難点が解決されました。

かつて、車いす移動車は車両メーカーから中型・大型も販売されていましたが、近年では小型車だけの販売となっています。また、車いす移動車を利用する施設によって車両に求められる仕様が様々で、量産車での対応が困難な市場でもあります。当社では、長年オーダーメイドの車いす移動車の製作を手掛け、近年特に多様になってきたニーズに応える体制をとっており、マイノリティのお客様にも満足していただいています。

また、当社で架装を行った自動運転車を用いて、社会実装の実証実験が段階的に行われています。現在、公道での路線バス運行が実験段階であり、早期の社会実装が期待されます。



低床リチウムイオン電池電源レントゲン車



自動運転路線バス

当社にとってのSDGsと、その展望

車には人や物品の輸送だけでなく、機能を持った「働く車」としてのニーズが今後も期待され、多様性が求められ続けると思われます。当社ではお客様のニーズに細かく応えるため、量産ではない「こだわりの1台」を提供することを通して、社会に貢献していくことが使命と考えています。

すべての女性が健康である社会づくりと
健康な次世代の創出をめざして産科婦人科館出張
佐藤病院

高崎市



▶ 代表者: 佐藤 雄一
▶ 従業員数: 167人

▶ 住所: 高崎市若松町96
▶ TEL: 027-322-2243
▶ Mail: 2-nurse@sato-hospital.gr.jp
▶ URL: <https://www.sato-hospital.gr.jp/>

当院HPへは
こちらから→



企業紹介

佐藤病院は江戸中期から続く産婦人科専門の個人病院。現在の院長は12代目であり、年間約1400件の分娩と約300件の婦人科手術を行います。思春期から老年期まですべての女性の健康をサポートする佐藤病院グループには、当院を中心に、高度生殖医療を担う高崎ARTクリニック、働く女性の健康をサポートする東京日本橋のフィーカレディースクリニックがあります。そのほか、子宮頸がん予防啓発と積極的な医療健康情報の発信を目的としたNPO法人ラサーナや、安心して子育てできる環境づくりをサポートする一般社団法人コトハバとともに、すべての女性が健康である社会づくりと健康な次世代の創出に取り組んでいます。

経緯・背景

日本の少子化に歯止めをかけるための施策の数々が、SDGsの理念に合致するものでした。低出生体重児の増加と妊婦の痩せが深く関わっていることを知り、妊娠期の厳しい体重制限を緩和～全妊婦対象の個別栄養指導等、栄養を中心とした体づくりに取り組みます。

一方、若い世代に急増している子宮頸がんを予防するため、2010年NPO法人ラサーナを開設し、学校や企業や市民向けに講演会を開催。2012年に、無関心層に向けた啓発活動として「高崎美スタイルマラソン」を開催する等、多方面から少子化対策に挑みます。

具体的な取組

- ①低出生体重児の割合の減少に向けた、栄養指導や妊娠中期目標体重の指導
- ②「高崎美スタイルマラソン」は自治体や警察、地域の企業の協力で子宮頸がん予防啓発を広く伝える街中マラソン大会。「弁天講プロジェクト」は信用金庫、神社とコラボし、初詣での福袋販売、安産祈願、プレコンセプションケアの大切さについての情報発信を同時に行うもの。「若者たちのための街の保健室～ユースクリニック」はドラッグストアと協力し設置した若者たちの無料相談窓口。



成果・効果

2018年第2回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞。

- ①平均出生体重は全国平均の3,000g(2015年)を上回ります。一般に母体年齢が上がると出生体重は低下する傾向がありますが、それにもかかわらず増加が認められました。
- ②「高崎美スタイルマラソン」は延べ6,500人のランナー、その他ボランティアスタッフや応援者に検診の大切さを伝えてきました。「弁天講プロジェクト」は2019年に作成した30,000冊の小冊子は、初詣の他、52か所に設置し配布されました。「若者たちのための街の保健室ユースクリニック」は100余名が様々な内容で相談利用中。



弁天講プロジェクト



当院にとってのSDGsと、その展望

妊婦の痩せを改善すること、栄養不足の母体から生まれる低出生体重児を減らすことは、現代的な意味での持続可能な飢餓対策ともいえます(「2・飢餓をゼロに」)。また、「3・すべての人に健康と福祉を」「4・質の高い教育をみんなに」「5・ジェンダー平等を実現しよう」に深く関わっています。今後さらに地元の企業等とコラボし、女性の健康を支え(「17・パートナーシップで目標を達成しよう」)健康な次世代の創出を目指して活動します。



サンダーバード株式会社

前橋市



- ▶ 代表者: 山根 洋平
- ▶ 設立年月日: 2015年5月27日
- ▶ 資本金: 1,135万円
- ▶ 従業員数: 5人

- ▶ 住所: 前橋市千代田町2-7-10 前橋市創業センター内
- ▶ Mail: info@thunderbird.co.jp
- ▶ URL: https://www.thunderbird.co.jp/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

主な事業はシステム開発、アプリ開発、Web制作です。コーポレートテーマに「障がいも、病気も、テクノロジーで超えていく。」を掲げ、施設のバリアフリー情報を扱うポータルサイトの運営、発達障がい・自閉症児のプログラミング家庭教師やプログラミング講座等を行い、福祉×ITの可能性を追求しています。



経緯・背景

創業時から『障がい者のためのテクノロジー活用』ができないか考え活動してきました。SDGsの17の目標にある「1.貧困をなくそう」「4.質の高い教育をみんなに」の2つは、障がいや病気のために学校へ通えない子どもたち、一般就労が困難な若者たちのためにあるゴールだと感じています。SDGsが国連サミットで採択される前から、当社はすべての子どもたちにとってのICT活用を考えて活動しています。

具体的な取組

【SDGsに関連したサービス】

- ・バリアフリー情報を扱うポータルサイト「UNIQUS」の運営
2014年にクラウドファンディングで資金調達し、群馬県各地のバリアフリー情報を掲載するウェブサイトを開発。2016年より運営しております。
障がいのある人や様々な事情から諦めていた外出や観光をもっと気軽にできる社会を目指しています。

【SDGsに関連した取組】

- ・発達障がい・自閉症児向けのプログラミング家庭教師（※現在新規受付は停止しています）
- ・プログラミング講座、プログラミングイベントの開催（群馬大学学生団体PPP-Cとも連携）
- ・教科書をVR/AR/MRにするためのコンテンツ開発
- ・「デジタル×ハビリテーション」をテーマにした障がい児向けインタラクティブコンテンツの開発
- ・発達障がいや自閉症スペクトラム、難病の方の雇用
- ・テレワークの実施



成果・効果

【人材採用】

当社では障がいのある方や持病のある方でも積極的に採用しています。エンジニアとして高いスキルを持ちながらも、通院や服薬があるために就職を諦めていた方も少なくありません。柔軟な働き方ができる当社を希望して面接を申し込んでくれる方もおり、SDGsへの取組から人材の獲得へ繋がった事例だと考えています。

【表彰・認定】

- ・総務省2019年「テレワーク先駆者」認定
 - ・総務省2020年「テレワーク先駆者・百選」認定
- 当社は創業時からテレワークを導入しています。通勤が不要であることから発達障がいグレーゾーンや難病の方も自宅で勤務することができています。また、排気ガスの削減や朝夕の交通渋滞の緩和といった環境保護の観点、大雪や台風等のBCP対策の観点からもテレワーク勤務は非常に効果があると実感しています。

当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsは、テクノロジーで変わっていく未来に不可欠なものです。ビッグデータ、5G等、トリリオンセンサー時代において効率化や標準化が行われ、属人的な作業・業務は変化していくはずですが、当社はICTの可能性をもって、どんな子どもたちも学び、社会に出て活躍できる仕組みづくりを行っていきたくと考えています。病室でも教室にできる、その思いでXR分野への挑戦を始めています。子どもは未来です。誰一人取り残さないようテクノロジーでサポートしたいと考えています。

計測技術とシステム制御技術を提供する



株式会社ソフトウェア研究所

高崎市



- ▶ 代表者: 湯本 弘人
- ▶ 設立年月日: 1988年10月
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 12人
- ▶ 住所: 高崎市江木町81-4
- ▶ TEL: 027-323-0711
- ▶ Mail: info@swl.co.jp
- ▶ URL: https://www.swl.co.jp

当社HPへは
コチラから→



企業紹介

1988年に設立し、ファームウェア、金融、CAD開発の3事業を立ち上げて以来、約30年の実績を築いてきました。自動車用エンジン制御等製造業への技術提供を主力に事業を拡大。計測技術とシステム制御技術を強みに持つシステムハウスとして、受託開発、常駐開発でお客様のニーズに対応するほか、自社オリジナルのプロダクト開発も手がけています。技術力を発揮してお客様のご要望を満たすだけでなく、エンドユーザー視点でのプロダクト企画・開発を積極推進。IT化による業務の効率化、省力化を見込める新しい領域での取組を進めています。これからも、より多くの人に役立ち、社会に貢献できるよう挑戦を続けていきます。

経緯・背景

アグリビジネス分野でのオリジナル商品「EBスプリンクラー」は、灌水作業の省力化と適正化・収量増や高品質化による収益性の向上を実現する農業用の自動灌水コントローラを「導入しやすい低価格で」開発することをコンセプトに群馬県農政部との共同研究により製品化されました。産地での実証成果が「全国野菜園芸技術研究会」で発表され、その機能と効果が認められることとなりました。さらに、農林水産省の「農業用ハウスの設置コスト低減に資する技術」に該当する装置として全国から注目されています。

具体的な取組

「EBスプリンクラー」は農業用の自動灌水装置の名称です。土壌を利用する土耕栽培は「水やり10年」と言われるほど生産者の経験と勤が必要とされています。従来の灌水作業から管理栽培に移行するため、灌水条件を数値化して制御することにより、灌水作業時間9割削減を実現しています。また、必要な養水分が過不足なく自動で供給されるので、生育が安定し、品質向上と収量増加が実現できます。

本装置は、省電力設計のACタイプとソーラーシステムタイプがあります。電源のない圃場でも自動灌水を実現しています。

「EBスプリンクラー」



寸法: W×D×H 520×205×500mm

「EB-WAY」灌水ラック



寸法: W×D×H 800×650×1200mm

成果・効果

「EBスプリンクラー」は、自動制御するための灌水条件をユーザーが任意設定できます。土壌水分・日射量・灌水時刻などのログデータを利用した栽培管理が容易であることが評価され、多くの公的機関でも採用されています。

- 2015年 ぐんま農業新技術
- 2016年 群馬県農業技術センター 高冷地野菜研究センターで採用
- 2017年 広島県立総合技術研究所 農業技術センターで採用
- 2018年 第63回全国野菜園芸技術研究会 群馬大会 成果発表および群馬県ブースで展示
- 2018年 農林水産省 第3回 農業用ハウスの設置コスト低減に資する技術
- 2019年 群馬県立農林大学校で採用
- 2020年 三重県熊野市農業公社ハウス「高付加価値農業生産施設整備」灌水システムで採用

当社にとってのSDGsと、その展望

- ◆エネルギーや資源の有効活用 …… EBスプリンクラーの自動灌水機能は、水資源を有効活用し肥料の流出による環境汚染を防ぎます。
- ◆持続可能性や経済、地域への良い影響 …… 収量増加や高品質化により所得向上と作物のブランド化に貢献します。
- ◆新規就農者への生産技術支援 …… 経験と勤の栽培方法から、データを利用した管理栽培に移行することで若年層や新規就農者を導くことができます。また、省力により生産者農家の働き方改革に貢献することが期待されます。

お客様から信頼され、感動を与える
エクセレントカンパニーへ



太陽誘電株式会社

高崎市



- ▶ 代表者: 登坂 正一
- ▶ 設立年月日: 1950年3月23日
- ▶ 資本金: 335億7,500万円
- ▶ 従業員数: 21,723人
- ▶ 住所: 高崎市栄町8-1
- ▶ TEL: 027-324-2300
- ▶ URL: <https://www.yuden.co.jp/jp/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

太陽誘電は1950年の創業以来、コンデンサに始まり、インダクタ、FBAR/SAWデバイス、回路モジュール、蓄電デバイスといった各種電子部品の研究・開発、生産、販売に取り組み、今日まで発展してきました。

当社は「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」という経営理念のとおり、取引先、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様と、お互いに発展しあえる関係を築いていきたいと強く願っています。当社は、創業以来培ってきた高い技術・開発力、提案力等を駆使してさらなる社会貢献と成長を目指し、全力を尽くして事業に取り組んで参ります。

経緯・背景

太陽誘電グループは、人に寄り添う社会課題解決型のビジネスとして新規事業の開発を推進しています。

そのための施策として、材料技術や積層技術等の強みを活かした電子部品としての「モノ」の開発と両立して、スマイルカーブの右端ゾーンで高付加価値なソリューションを提案する“コト”の強化を図っています。

“コト”とは、単純な実装・組み立てとは一線を画したソリューション提案を推進し、高付加価値の新事業創出を目指す事業活動です。



具体的な取組

太陽誘電は経営理念のひとつとして「地域社会への貢献」を掲げ、社会課題解決の一環として群馬県内での社会実験やオープンイノベーション等を通じて、DXとSDGsを組み合わせた持続可能な地域づくりを進めています。

当社が培ってきた無線ネットワークや高精度センサなど先進技術を活用したIoTエンジンsoliot™(ソリオット)や光無線通信ソリューション、防災・減災に貢献できる水害・橋梁監視ソリューション、CO₂排出やエネルギーロスを削減する回生電動自転車向けシステムなど、さまざまな新事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。



成果・効果

- IoTエンジンsoliot™: 群馬大学附属病院での災害トリアージ訓練で、救急医療の効率化に向けたIoTシステム実証実験
 - PV無線ストリング監視システムsolmiv™(ソルミーヴ): 群馬県含む全国約100箇所で100MW規模の発電所で採用され電力ロスの低減に貢献
 - 光無線通信: 前橋商工会議所{ALSOK群馬(株)との協業}と高崎市城南野球場等でトライアル&稼働中
 - 橋梁監視システム: 群馬県における12橋梁での社会実験を通し、過積載対策で国交省のi-constructionプロジェクトにも参画
 - 水害監視システム: 国交省プロジェクトの危機管理型水位計として群馬県内でも採用され、大泉町と千代田町では発展形の水害監視ソリューション(カメラとIoTシステム付加)としての実証実験
 - 回生電動システム: 環境と安全性の両立も目指しつつ、前橋市で2021年4月からシェアサイクルサービスが開始
- さらに、R&Dによる⑦圧電振動センサ/アクチュエータ⑧においセンサおよび⑨全固体電池等を組み合わせていくことで、社会課題解決を通したSDGs活動を推進していきます。



当社にとってのSDGsと、その展望

太陽誘電の経営理念の3原則を実践することで、グローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、企業を持続的に成長させていくことが、経営の使命と考えています。

グローバル化の進展により、各国・各企業の関係が複雑になる中、国連におけるSDGsの採択にみられるように、社会的課題が共有され、その解決への期待が高まっています。同時に、ステークホルダーから企業に対して「環境」「社会」「ガバナンス」(ESG)を重視したサステナブルな取組の要請が増加しています。当社は、ESGが経営における機会およびリスクになることを認識し、事業を通じて社会的課題を解決する活動を行ってまいります。

IoT、AI等最先端の技術は、社会を大きく変える可能性を有しています。当社は、スマート商品の開発・提供を通して、最先端技術の進化をサポートすることでイノベーションに繋げ、社会的課題の解決と豊かな社会づくりに貢献していきます。そして、当社の経済価値と社会価値を高め、社会からの信頼を得て感動を与える企業へと持続的に成長していきます。

世界の8割が使える新型コロナ予防アプリを 研究開発しました。



取締役 (CEO) 瀧澤 清美

取締役 (COO) 戸澤 健

取締役 (CTO) 宇田川 利明

株式会社TMR

前橋市



- ▶ 代表者: 瀧澤 清美
- ▶ 設立年月日: 2018年6月28日
- ▶ 資本金: 60万円
- ▶ 従業員数: 1人
- ▶ 住所: 前橋市新前橋町25-19 上原ビル2階
- ▶ TEL: 027-251-5515
- ▶ Mail: tmr.takizawa@gmail.com
- ▶ URL: https://tmr.gunma.jp/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

国際医療関連の支援ツールおよび、モバイルアプリの制作・開発とそれに付随する業務全般、医療・介護・健康等の専門Webアプリサービスの提供・運営・管理を行います。



経緯・背景

代表瀧澤清美は、50歳の時に群馬大学大学院医学系研究科に入学し、学位取得後、同大学病院の研究員として遠隔医療・国際医療支援システムの研究開発を行ってきました。大学を退官後、関東経済産業局より新連携計画『異分野連携事業開拓計画』の認定を受け、研究で得た知見をもとに、3人のT (Takizawa Kiyomi, Tozawa Takeshi, Udagawa Toshiaki) が医療 (Medical) に革命 (Revolution) をとの思いを込めTMRを設立しました。

具体的な取組

発熱パスポート(組織版)

群馬県のニューノーマル創出支援事業費補助金交付を受け、発熱パスポート(組織版)の開発を行いました。



組織の従業員の健康状態を可視化して、
クラスターの早期発見システム

包括的BPSDケアシステム®(認知症)

群馬大学医学部保健学科と下田工業(株)と(株)TMRの三者で包括的BPSDケアシステムの共同研究開発を行いました。



ICTサービスを使用した認知症ケア加算システム
(監修/群馬大学大学院保健学研究科教授: 内田陽子)

成果・効果

■発熱パスポート(組織版)

- ・成果
導入事例: 東京の社会福祉法人
高崎市の法人
- ・効果
従業員の健康に関する意識が向上し、少しでも体調がよくない場合はなるべく人に会わないようにする等、体調に合わせた行動変容ができるようになり、感染拡大予防の意識が高まり行動しています。

■包括的BPSDケアシステム

- ・成果
2020年4月~ 2021年3月までに群馬大学との共同研究で内田陽子教授が開発してきた包括的BPSDケアシステムの電子版(クラウド環境で使用できるシステム)として、4月からのリリースを予定しています。
- ・効果
すでに、多くの医療機関からの問い合わせがあり、現場での検証を行っていただいています。

当社にとってのSDGsと、その展望

当社にとって開発目標のSDGsは、新型コロナに立ち向かうことができる『発熱パスポート』の研究開発でした。ワクチンや治療薬ができるまでは、コロナと共存していかなければなりません。私たちがいまできることは感染拡大を防ぐことです。感染リスクの高い人は自身も感染している可能性も考えて、人にうつさないために毎日の体温と症状を記録に残し、体調変化に合わせた行動をとることが重要です。当社が研究開発した『発熱パスポート』には、このような体調変化による行動のアドバイス機能もあります。当社の想いは世界のパンデミックを早く終息させることです。

Technological Air Dream
人とドローンの新しい未来へ

TEAD株式会社

高崎市

- ▶ 代表者: 相吉 雄二
- ▶ 設立年月日: 2016年4月25日
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 28人
- ▶ 住所: 高崎市江木町1637-1
- ▶ TEL: 027-388-9696
- ▶ Mail: info@tead.co.jp
- ▶ URL: https://www.tead.co.jp/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

国内でいち早くドローンの設計と開発に着手し、得られたデータやノウハウを基に製品を開発している「産業用ドローンメーカー」です。

ドローンを「人に代わるモノ」としてではなく「人の活動をサポートするモノ」として位置付け、安心、安全、ユーザーフレンドリーを追求することを念頭におき活動しています。

農業・物流・点検・測量の分野における課題解決に適した提案型ドローンの受託開発をはじめ、パイロットが現場へ行き、クライアントの要望に応じたドローンオペレーションを行う複合サービスを提供しております。

様々な角度からドローンと人を支える、ソリューションカンパニーを目指します。

経緯・背景

▶ 防災・減災

激甚化、頻発化する気象災害に対し、防災の面で新たな技術を基にした知恵を創り上げていくことが求められています。2,000件*を超える点検実績を裏付けとし、ドローン空撮データを活用することで「都市と人間の居住地を包摂的・安全・強靱かつ持続可能にする」ための取組を開始しました。※2021年2月時点

▶ アグリビジネス

スマート農業推進のためには、当社の農業用ドローン・活用サービスが不可欠であると考えました。農業用ドローンの製造・販売・教習を全国展開してまいりましたが「持続可能な農業を推進する」ため、取組をさらに強化していくこととしました。

具体的な取組

▶ 防災・減災

高崎市と被害状況確認業務の実施に関する協定を締結(2016年12月1日)しております。これは、自然災害時に高崎市内において大規模な被害が発生、または発生するおそれがある場合において、市の要請を受けドローンを利用した空撮を行う協定です。

また、ドローンで撮影した写真データの3次元化や詳細な解析サービスの提供を行うことができます。これらにより、山地災害現場の罹災範囲や流出土砂の体積等、詳細なデータ収集が可能となり、様々な検証を行うための有益な情報となります。

▶ アグリビジネス

高崎市で、農業分野におけるドローンの活用促進を目的とする「TEAD教習所」(2016年開校)を運営しています。専門的かつ実務的な知識と技術の習得を目的とした各種講習を展開し、未来の担い手である農業高校の生徒に対しては「スマート農業」を取り入れた授業を行っています。

また、一般社団法人農林水産航空協会の認定を受けた機体を主軸に、水稲防除に限らず多品目/多用途に対応可能な機体作りを推進し、それらを活用した散布サービスの提供も行っていきます。



成果・効果

▶ 防災・減災

東京都建設局の協力のもと、奥多摩地区等の河川上空から空撮を行う実証実験(自然災害発生時にドローンによる上空からの状況確認を行う際の課題事項の抽出を目的)を2020年10月に実施しました。空撮データ分析により「被災箇所の見逃しおよび被災状況を把握し、復旧優先度・被害拡大の防止策等を検討」「リアルタイム映像転送技術による被災状況把握から、迅速な対策へとつなげる」事項を可能にすることができると考えられます。



▶ アグリビジネス

一社) 農林水産航空協会の認定第1号として、2016年に農薬散布用ドローン「DAX04」の発売を開始しました。ドローンの普及にあたり、製造するだけでなく飛行訓練を実施する「教習所」と修理・保守のための「整備場」が不可欠であるため、日本全国に「指定教習所」と「指定整備場」を有する代理店網を展開しました。この取組は2018年1月、「第7回ものづくり日本大賞(経済産業省)」における「優秀賞」というかたちで評価をいただきました。

より安全で効率的な農薬散布を実現するため、新技術を取り入れた機体開発を継続して行っており、2019年には軽量コンパクトかつ高い飛行性能を両立させた機体「TA408」を発売し、パイロットの熟練度に依存しない安定したフライトが可能な点が高い評価を受けています。



当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsへの積極的な取組を通じメンバーの意識を高めるとともに、強みであるドローンの活用をベースとした事業活動を行うことで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現へ貢献していきます。また、高付加価値なソリューションや業務効率化を目的とするご提案によって、地域社会やお客様のご期待に応えることが、社会全体が取り組むSDGsへの貢献、後押しになると考えます。

事業機会の拡大や人材確保、さらには新たなパートナーの獲得へとつなげ、多くの方々との協力を構築することで、より良い社会づくりと事業発展を両立させていきます。



有限会社銅林工業所

桐生市



- ▶ 代表者: 藤生 幸司
- ▶ 設立年月日: 1949年6月12日
- ▶ 資本金: 840万円
- ▶ 従業員数: 48人
- ▶ 住所: 桐生市新里町新川826-1
- ▶ TEL: 0277-74-3093
- ▶ Mail: info@dorin.co.jp
- ▶ URL: http://dorin.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

71年にわたり自動車用電装プレス部品を一貫して対応させていただいております。(金型設計製作→プレス加工→スポット溶接・タッピング→組付→出荷)



経緯・背景

社会/環境/経済をバランス良く拡張することで豊かなミライを誰ひとり取り残さない形で実現するというSDGsの理念と、企業が存在している価値観は共通と捉え、企業理念から見つめ直し、SDGsを多様な豊かな企業に発展するための羅針盤として活動を行うことの重要性に気づき始めました。



具体的な取組

- 1 グローバルモーターメーカーとの取引によるQCDS活動を通じ高品質、低資源、低コストなモノづくりを実現しています。いち早く環境マネジメントシステム第三者認証(エコアクション21)を取得し活動してまいりました。また、設備・工程の省力化をからくり手法等の活用により実現しています。
- 2 地元アグリ系ベンチャー企業(株)ロブストス高垣社長は農機具の修理カスタマイズ、そして困りごとを地元製造業のつながりで商品化し農業の労働生産性向上に寄与しています。この持続性を促しているビジネスモデルに感銘を受けた私たちのプレス技術を活用いただくことで農業分野にも貢献しております。散布機(特許取得)が好評とのことで可動部のステイを当社が加工させていただくことになっております。

(株)ロブストス 代表取締役社長 高垣様/実際の仕事の様子



量産化されることになった散布機のステイを当社が製作



成果・効果

「コンカレントエンジニアリング」にてお客様の設計段階から関わらせていただくことでニーズを速やかに詳細にキャッチ。工程削減/工程統合そしてオートメーション化を行うことで最適な歩留まり率で最小な資源で環境負荷の少ないモノづくりを実現しております。(株)ロブストスとの協業にも発展して、念願のアグリビジネス業界への参入も実現しました。自動車産業で培ったプレス技術を活用することによって付加価値の高い製品を提供し、成長を支えていきたいです。



地元ラジオ局からCOOL CHOICEについて取材を受けました



お客様との労働生産性改善活動



当社にとってのSDGsと、その展望

温故知新の考えのもと培ってきた技術をデジタル化し標準化することで最適な生産フローならびにファクトリーを実現します。その成果は少子高齢化社会でも労働生産性を向上させると共に、再生可能エネルギーへシフト、カーボンニュートラルなモノづくりを実現することで持続性を促します。





「布」でやさしさを科学する。

とりこっとな by nunology

前橋市

- ▶ 代表者: 山田 俊介
- ▶ 設立年月日: 2019年6月5日
- ▶ 従業員数: 3人
- ▶ 住所: 前橋市西片貝町4-15-5-4F
- ▶ TEL: 080-1190-4195
- ▶ Mail: shun.nunology@gmail.com
- ▶ URL: <https://www.fukurou-gunma.com/tricotton/>

当社HPへは
コチラから→



企業紹介

リンパ浮腫による滲出液の専用吸収シート「とりこっとな®」をはじめとする、がんの後遺症・合併症のための「あて布」の企画・製造・販売を行っております。

布でやさしさを科学する



経緯・背景

代表・山田は2019年5月、愛妻をがんで亡くしました。最期の3か月は、リンパ浮腫という浮腫との闘いでした。浮腫がひどくなると皮膚の表面からリンパ液が滲み出ます。滲み出たリンパ液を吸わせるために病院で勧められたのは、ペット用のトイレシートでした。言葉を発することができないほどのショックを受けました。

SNSで偶然見かけた、カラフルで肌に優しい布ナプキンの写真を機に、愛妻のための特注品をオーダーしました。特注品を見せてあげられないまま妻を看取った心残りを、他の誰かに同じ思いをしてほしくないと、リンパ浮腫による滲出液の専用吸収シートの開発を決意しました。

具体的な取組

■リンパ浮腫による滲出液の専用吸収シートの開発

活動自体の広報・啓蒙:

リンパ浮腫による滲出液のための専用吸収シートには顕在化した市場がないことに加えて、リンパ浮腫自体に対する認知度も低いという状況でした。そこで、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの根本理念に適う取組として、単なる商品の宣伝・団体の認知度アップにとどまらず、リンパ浮腫による滲出液に悩む人たちがいること、ペット用品や生理用品で代用するしかない現状の周知・啓蒙に努めてきました。

シートの開発:

病気の人の肌に直接触れるものなので、一般雑貨ながらも医療機器レベルの安全性が必要と考えました。令和2年度群馬県繊維工業試験場公募型共同研究事業実施企業に選ばれ、吸水性・保水力・防水性・抗菌性・防臭性等の機能を有した4層構造の吸収シート素材を開発することができました。



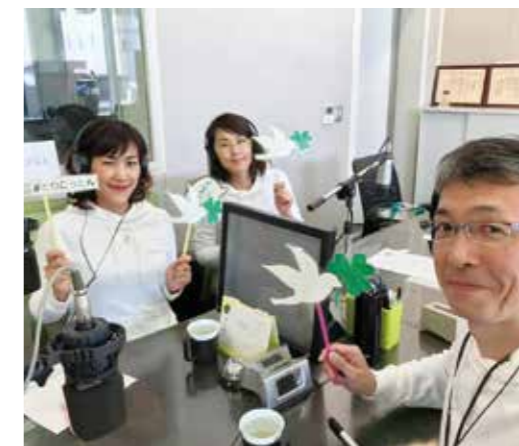
群馬県繊維工業試験場との共同研究に際する、素材・構造・機能に関する打ち合わせの様子。

成果・効果

- 2019年 9月: 群馬県 地域・まちなか活性化応援事業 優秀事業プランに認定
- 2020年 6月: 群馬県 繊維工業試験場公募型共同研究実施企業に選定
- 2020年 9月: 群馬県と共同で特許出願 (体液吸収パット)
- 2020年10月: とちぎんビジネスプランコンテスト優秀賞
- 2021年 1月: 日経ソーシャルビジネスコンテストファイナリスト (406組中15組)



■製作ミーティング
縫製の方法や工程の改善に関する製作ミーティングの様子。



■メディア掲載
私たちの取組に、新聞・ラジオ・テレビ等、メディアに取り上げていただいています。

当社にとってのSDGsと、その展望

「布でやさしさを科学する」をミッションに掲げ、病気と向き合う人とその家族に向けて、やさしさと華やかさとやさらかさと温かきで包み、「あなたを大切にしているよ」という思いをカタチにして伝える手段を提供します。遺された家族のなかにもペット用品の使用を勧められたとき、私たちと同じようにイヤだと感じた経験を持つ人がいます。しかし、ほとんどの人にとっては忘れたい過去であり、人前で声をあげることはありませんでした。私たちにとってのSDGsは「見て見ぬふりをしない」ことだと認識しています。目の前に悩みを抱えた人がいて、でも欲しいものが世の中にない。ならば私たちが創って届けよう!という想いです。

新しい価値観の日本酒に挑戦

尾瀬の環境保全、女性のエンパワーメント支援

誰でも気軽に参加することができる「身近な社会貢献」



永井酒造株式会社

川場村

- ▶ 代表者: 永井 則吉
- ▶ 設立年月日: 1886年
- ▶ 資本金: 4,000万円
- ▶ 従業員数: 20人

- ▶ 住所: 利根郡川場村門前713
- ▶ TEL: 0278-52-2311
- ▶ Mail: info@mizubashou.co.jp
- ▶ URL: http://www.nagai-sake.co.jp/



当社HPへは
こちらから→



企業紹介

創業1886年。群馬県最北部、利根川の源流域に位置する川場村。初代永井庄治がこの地の水に出会い酒造りを始めました。仕込み水の確保のため深い森林を所有し、酒蔵周辺は大自然に囲まれ、蔵の前には豊かな水田が見渡す限り広がっています。「この地の自然に敬意と感謝を持ち、自然美を表現する綺麗な酒を造る」ことを哲学として、最新鋭の設備と伝統的な技の融合で美しい酒を醸しています。

経緯・背景

世界的な地球温暖化・気候変動により尾瀬のニホンジカが大量発生し水芭蕉等の高山植物が被害を受け、尾瀬の環境保全が問題となっている背景を元に、当社を含む地元3社（永井酒造、三条印刷(株)、東京パワーテクノロジー(株)）が結束しました。

そして、尾瀬の環境保全プロジェクトを通じて、「女性の力」が十分に発揮され、日本社会の活性化につながる男女平等の実現に向けて、社会における女性活躍を推進。また、地域をつなぎ、パートナーシップを強化して、持続可能な活動を具体的に、積極的に推進する事を目指しています。

具体的な取組

SDGs 尾瀬の水芭蕉プロジェクト～心に花を咲かせましょう～

SDGs 観点に基づいた「MIZUBASHO Artist Series」の発売に併せ、尾瀬の環境問題に取り組むための「尾瀬の水芭蕉再生プロジェクト」を創設、地域と日本酒の未来のための第一歩を踏み出しました。このプロジェクトでは、「MIZUBASHO Artist Series」の売り上げ5%をプロジェクト資金として寄付。集めた寄付金は、水芭蕉の栽培、苗畑での育成事業や、土地管理、フィールドテストに充当し、尾瀬高校、地元企業、地域社会と連携しながら、地域アライアンスに基づいた、産学連携自然保護保全活動とし、尾瀬国立公園の環境保護に貢献していきます。そして、ニホンジカから日本の原風景を守るプロジェクトとして世界へも発信。また、女性のエンパワーメント支援の一環として、各専門分野でプロとして活躍し、環境保護活動に共感を抱いている女性インフルエンサーとコラボレーションを遂行。また、「食のバリアフリー化」を目指し、環境や健康に対する関心を訴求するために、ヴィーガン認証を取得しました。地元企業とのコラボレーション等、地域のつながり、異業種・農商工連携、地域ブランド化事業による海外輸出促進への取組も含まれています。※本事業は、国税庁のブランド推進化事業にも認定されています。



成果・効果

尾瀬の環境保護活動に共感していただいた俳優の片岡鶴太郎氏に「水芭蕉」の花をラベルに描いていただき、アーティストとのコラボレーションで日本酒の付加価値を高めました。コロナ禍、MIZUBASHO Artist Series の販売は好調で、県内外の取引先、異業種の企業、個人からも、SDGsの考えに基づいたプロジェクトに賛同、共感をいただき、寄付金額も約半年で、すでに目標金額の半分に達し、日本酒を楽しみながら、美しい自然環境を守り、未来へ継承する活動へ繋がっています。また、メディアでも多く取り上げられ、広告換算値は累計で数千万を超えるものとなっています。メディアが発信した内容を考察するに尾瀬の環境保全活動、女性のエンパワーメント支援に様々な人の「共感」を創出。国際女性デーを記念して、世界中の女性たちへ日本酒の魅力を発信すべく、「MIZUBASHO Artist Series」のHPと公式Facebookの英語版ページを公開。日本の女性の輝きを海外へ発信していきたい、という想いも込め、「MIZUBASHO Artist Series」を通して女性インフルエンサーを起用。このマーケティング戦略は、国内はもちろん、シンガポールと台湾から賛同の声が上がり、同じく女性を起用した活動がそれぞれの国でスタートし、海外にも環境保全、女性エンパワーメントの輪が広がり始めています。



コンセプトは、気軽に、お洒落に、楽しむ日本酒。新しい日本酒の可能性に。

当社にとってのSDGsと、その展望

尾瀬の水芭蕉プロジェクトを通じ、水芭蕉の花の再生に留まらず、地元の繋がりを強化し、尾瀬国立公園の環境保護に対する意識改革、啓蒙活動等も行います。また、「伝統と革新」をテーマに、日本文化や技術等と触れる機会を増し、SDGsをテーマとした女性向けセミナーを開催し、学びの場も提供する計画。今後、国内やアジアのみならずヨーロッパでの取組も実施できるよう、地域ブランド化事業による輸出促進等も継続予定でいます。

『工場の無人化』
を提案することで
SDGsを推進しています

日本省力機械株式会社

伊勢崎市



- ▶ 代表者: 田中 章夫
- ▶ 設立年月日: 1983年12月28日
- ▶ 資本金: 6,250万円
- ▶ 従業員数: 36人
- ▶ 住所: 伊勢崎市福島町173
- ▶ TEL: 0270-40-3111
- ▶ Mail: hisashi-machida@n-s-k.co.jp
- ▶ URL: <https://www.n-s-k.co.jp>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

自動車業界・住居設備業界、また最新の複合材料の応用が必須となる航空機業界、eVTOL業界の樹脂成型ラインにおいて、産業用ロボットを用いた超音波トリム機・バリ取り機・サンディング機等の2次加工機の開発・設計・販売を主力事業としています。特に成型品の縮み、くりに追従する「自己倣い加工技術」を用いた自社開発の自動化無人化製品により正確かつ高品質な加工を実現しています。

国内外特許75件（実用新案・商標含む）に裏付けられた高い技術力を基に国内はファブレス、海外はライセンス展開により、多面的な業容拡大を図っております。

経緯・背景

日本の中長期的な人口減少に伴う人材減少の問題は、熟練工の技術に支えられている様々な製造現場に大きな影響を及ぼしています。現在、このような現場への様々な産業用ロボットの展開が進められていますが、産業用ロボットを現場に投入するためには熟練したティーチングマンの存在を必要としており、現状のティーチング人員の不足と将来的な減少をどう解決するかが大きな課題となっています。

具体的な取組

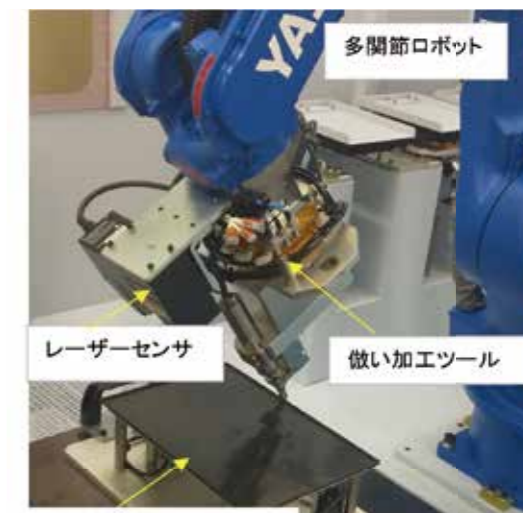
ロボット加工のDX化の目標への一歩として、樹脂2次加工のティーチング自動化に取り組んでいます。これは従来のティーチング手法のデジタル化に取り組むことにより、独自の加工パス生成アルゴリズムを考案（特許取得）し、これと自社の自己倣い加工技術を組み合わせることで、従来困難とされてきた産業用ロボットによる多品種少量下での樹脂2次加工自動化に先鞭をつける取組であります。

ロボット業界におけるティーチング自動化の取組は現状マテリアルハンドリング業界で多く進められていますが、軌跡精度等に課題が多く、加工分野（特に樹脂加工分野）における直接的応用は非常に困難です。

当社は既に実績のある当社独自の『自己倣い加工技術』を組み合わせることで、各個の樹脂の縮み、歪み等に囚われない高精度加工を可能にしました。

今後の加工取組としては

- ・自動車部品加工無人化（バックドア、インパネ等）
- ・住居設備加工無人化（便座便蓋加工等）
- ・その他、複合材、繊維材等2次加工（バリ取り、トリム、サンディング等）方面への展開を考えております。



CFRTP天板(加工ワーク)

成果・効果

最新の複合材料である熱可塑性炭素繊維強化プラスチックについて樹脂2次加工ティーチング自動化の成果がでており、今後多種材料、形状への適用を進めているところです。この取組によるティーチング技術のDX化と自己倣い技術によって、ティーチングマン不足という業界全体の課題が解決可能であることが解りました。また非接触センシングを応用しているので、対象ワーク毎の硬軟によらず、個別に形状検知、加工点算出ができることに特徴があり、CAD等の事前のデータを利用する必要なく、算出結果のみより毎回加工パスを生成することから、従来のティーチング&プレイバック方式の産業ロボットが苦手とする多品種少量生産、一個流ライン等に向けた新しい応用を開ける可能性があることが分かりました。また従来ウォータージェットを利用することにより加工している熱可塑性炭素繊維強化プラスチックを本技術で加工することにより、より少ないエネルギー消費かつ汚染水レスの環境にやさしい加工が可能になりました。

当社にとってのSDGsと、その展望

日本省力機械株式会社は市場における熟練が必要となる業務の無人化省力化およびデジタル化を推進することにより、本技術導入による少子高齢化に進む産業社会の生産性向上と省エネ化による環境にやさしい持続的な発展に貢献することを目指しております。



富士スバル株式会社

前橋市



- ▶ 代表者: 斎藤 郁雄
- ▶ 設立年月日: 2000年
- ▶ 資本金: 5,000万円
- ▶ 従業員数: 452人

- ▶ 住所: 前橋市本町2-11-2
- ▶ TEL: 027-221-8111
- ▶ Mail: customer@fujisubaru.co.jp
- ▶ URL: https://www.fujisubaru.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

スバル新車販売、各種中古車販売、自動車の整備・車検・点検・钣金塗装、各種部品・用品販売、損害保険代理店



経緯・背景

群馬県交通安全条例の概要からも、日常生活において欠かすことのできない車、その恩恵により豊かになった「車社会」。群馬県において、人口当たりの交通事故件数は全国的に高い位置にあります。交通安全は、県民が取り組むべき重要課題です。子どもから高齢者まで幅広い年齢層が生涯にわたって「車社会」で安全に生活をするために、当社の事業を通じて貢献できることがあると考えています。

具体的な取組

SUBARUは、「2030年にSUBARU車搭乗中の死亡事故ゼロおよびSUBARU車との衝突による歩行者・自転車等の死亡事故ゼロ」を目指す方針を掲げており、富士スバルは群馬県の販売ディーラーとして、先進的な予防安全技術を搭載した車を販売し、社会に普及させることでSDGsに貢献していきます。サービスでは、予防安全の観点から、正しい点検と確かな整備を推進し、安心して安全に生活できる社会形成を目指します。保険販売では、事故のリスク低減および被害者救済の観点から、テレマティクス自動車保険等、より先進的な保険商品サービスの提供により事故のない快適なモビリティ社会の実現を目指し取り組んでいきます。社会貢献活動として、「愛の募金」に1975年から46年間継続して協力しており、この制度は上毛新聞、群馬テレビを通じて各福祉団体等へ寄付する活動です。また、群馬県、各市町村、団体等への車両寄贈、各種イベントへの車両無償貸与等、県産品であるスバル車を地域貢献活動の一環として継続して寄贈しており、これらの活動を継続するためにも、企業として健全な経営を続けていきます。パートナーシップでは、自動車リサイクル事業について、取引先と連携を深め、使用済み自動車から始まる循環型社会の構築を目指し、持続可能な開発を推進していきます。地域スポーツ振興として、ザスパクサツ群馬の支援や小学生ミニバスケットボール大会の後援等を続けています。



成果・効果

予防安全技術搭載車への乗り換え提案活動の推進。高齢者向けに安全運転寿命を延ばすための活動を企画。「環境負荷低減」を経営上の重要な課題として捉え、2010年度よりエコアクション21の認証取得に取り組んでいます。全社員がエコアクション21に対する理解を深め、環境への意識向上に努めています。保険募集品質向上、改正保険業法への代理店としての対応。自社部門による保険業務監査実施。安全運転を支援する保険商品の販売により事故時のよりきめ細やかな対応ができ、ドライバーの多様化によるニーズに応えていきます。



当社にとってのSDGsと、その展望

当社は、豊かな自然環境に恵まれた群馬県に生きる企業として、「地域社会に、豊かさや潤いを創造する」という理念のもと、事業活動・社会貢献活動・環境保全活動を積極的に推進し、SDGsの達成に向けて貢献していきます。群馬県が目標に掲げる「県民の幸福度向上」は当社の理念と一致するものです。県産品であるSUBARU車の販売・サービスを通じて企業としての社会的責任を果たし、社会から信頼される企業となり、より豊かで持続可能な社会の実現に向けて努めていきます。

「福祉×ビジネス」
自分らしくあるために
自立をサポートします



株式会社 ベジタルアドバンス

前橋市



- ▶ 代表者: 田口 勇夫
- ▶ 設立年月日: 2020年5月25日
- ▶ 資本金: 300万円
- ▶ 従業員数: 2人
- ▶ 住所: 前橋市駒形町885-3
- ▶ TEL: 0270-27-4367
- ▶ Mail: info@vegitaladvance.com
- ▶ URL: https://www.vegitaladvance.com/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は、支援や援護を必要としている人たちに「社会との接点を持てる場所とチャンス」を創出することを目的として(株)ベジタルの子会社として設立。「備蓄用栄養補給スープ ライフスープ」を中心とした備蓄商品の開発・販売、備蓄品を取り扱う店舗「ストックステーション」の運営、障害者就労支援施設等への作業の斡旋を行っています。



経緯・背景

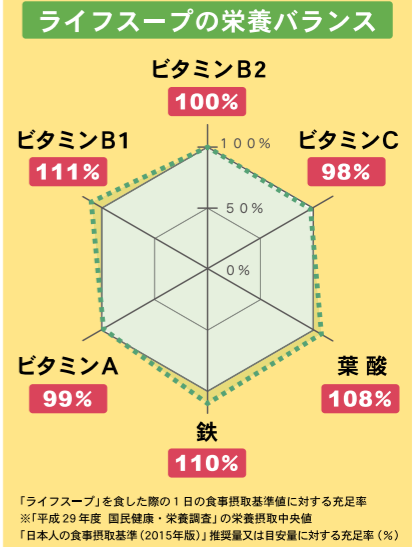
災害時において長期間の避難生活による健康二次被害、さらには災害関連死が深刻な問題となっていますが、要配慮者に適した備蓄食品は少ないのが現状です。また、群馬県の「ぐんま5つのゼロ宣言」の中にも『自然災害による死者「ゼロ」』を掲げられていることから長期間の避難生活による要配慮者を含めた、すべての被災者の健康二次被害を解決したいと考え、命を守る「ライフスープ」の開発に至りました。

具体的な取組

「ライフスープ」は、日常生活と非常時のどちらにおいても被災者の栄養バランスを整え、健康維持を目的としつつ、要配慮者にも対応した粉末スープタイプの栄養機能食品であり、前橋市・前橋工科大学との産官学連携により開発した備蓄食品です。本商品の梱包・発送作業は群馬県内各地域の就労支援施設で行っています。



備蓄用栄養補給スープ「ライフスープ」



成果・効果

- 1 「ノーマライゼーション」の理念のもと、誰もが平等に不安なく避難できるように、また避難生活においても要配慮者を含めたすべての被災者の栄養不良・健康被害問題の解決を目指し、取組を行います。
- 2 さらに、本事業を通して障害を持つ方たちが災害時における自分たちが消費する備蓄品や支援物資の生産・提供に直接携わり、自分たちの「職業」にするとという全く新しい「障害者雇用支援と被災者支援の循環型事業」を構築します。

当社にとってのSDGsと、その展望

いかなる状況でも要配慮者を含めたすべての人の健康を確保するため、SDGsについて3つの目標を掲げています。

- 目標3: 災害時においても要配慮者も含めたすべての人々の健康を確保します。
- 目標8: 障害を持つ方にも働きがいのある仕事を提供します。
- 目標13: 気候関連災害や自然災害の状況でも人々の健康を確保します。

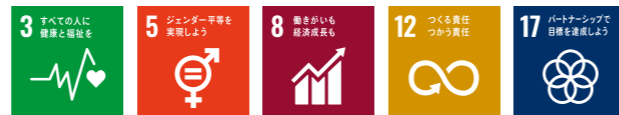
特例子会社の承認取得を目指し積極的な障害者の雇用を行い、障害がない人と同様に社会に受け入れられ、同じような生活条件を提供できる企業を目指します。



伝わりますか やさしさ
感じますか ふれあい

株式会社ホテル松本楼

渋川市



- ▶ 代表者: 松本 光男
- ▶ 設立年月日: 1964年11月10日
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 94人
- ▶ 住所: 渋川市伊香保町伊香保164
- ▶ TEL: 0279-72-3306
- ▶ Mail: hotel@matsumotoro.com
- ▶ URL: http://www.matsumotoro.com

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

伊香保温泉で1964年に創業し、温泉旅館を56年営んでいます。当社はホテル松本楼と1997年にオープンした洋風旅館びのんの2館を営業しています。ホテル松本楼においては、黄金の湯・白銀の湯の2種類の温泉をお楽しみいただけます。また、バリアフリーのお部屋や、車イス用トイレも完備しています。温泉については、大浴場だけではなく、お年寄りやお体の不自由な方、小さなお子さまがいらっしゃる方にも安心してつろいでいただけるよう貸し切り風呂もご用意しています。SDGsの取組については『環境に配慮した宿』『あらゆる人にやさしい宿』『地域と共に歩む宿』『共に学び共に成長共に幸せになる宿』を4つの柱とし、あらゆる人の幸せに繋がる宿を目指しております。

経緯・背景

SDGsの取組以前から、お客様に安心してご利用いただけるサービスのご提供を心がけています。時代の変化のなかでお客様のニーズも多様化し、経営としては取捨選択をせざるを得ないことも多くあります。また、東日本大震災以降、昨今のコロナウイルス感染拡大に至るまで、どこか落ち着かない気持ちが続いていますが、SDGs理念を学び今では社内の中での共通言語となり、経営においては羅針盤として大きな存在であることは間違いありません。そのなかで社員と共に知恵を出し合ったことが、ひとつふたつと形になってまいりました。

具体的な取組

- ホテル松本楼では5つの魅力をあげています。
1. 選べる7タイプの客室
 2. 楽しめる2つの温泉
 3. 地元食材中心のお料理
 4. 家族一緒♪お子さま歓迎
 5. 安心のバリアフリー



旅の楽しみの大きな要素は、宿での食事です。私たちはあらゆる方楽しんでいただけるよう、ご年配者の方には刻み食・赤ちゃんは成長に合わせた4段階の離乳食・お子様ランチより少なめな年少さんランチ・ビーガンにも対応する宿泊プランを準備し、安心してお食事を楽しめる宿としてお越しいただいています。食材の地産地消も積極的に行っています。その反面、フードロスに繋がってしまうことも課題として顕在化し、朝食バイキングでのご提供についても、大皿料理より中皿料理に変更し、お客様の召し上がっている状態によって次のお料理を提供するよう変更しています。

お客様と料理人、生産者の「三方よし」の精神が企業価値を高め選んでいただける宿、働きたい宿となり地域活性化の一翼になると考えています。

また、コロナ禍での自粛生活で当館にお越しいただけない方もいらっしゃるから、ECサイトを開設し、『松本楼特製ハヤシソース』『洋風旅館びのんの名物牛タンシチュー』等の販売を始めました。伝統を重んじながらもニューノーマルな時代に挑戦しています。



離乳食
2004年から提供している板前さんが作る離乳食。



ハヤシライス
松本楼のルーツである洋食店当時の味を復刻。

成果・効果

お客様からは、温泉・お食事・お部屋・接客において高い評価をいただいております。私たちの取組を理解いただいているものとありがたく思っています。どの業界よりも、インターネット等の口コミ評価はお客様の気持ちを反映するものと思います。SDGsを経営の柱としてから、お客様のあたたかい声は一層、従業員たちの背中を押していただき、サービス向上のための技術習得を望む声が高まり、コロナ禍において多くの社内研修を実施しています。また、色々アイデアを出し合ったり、助け合ったりとSDGsの理念は社員の成長に繋がり、自信を持ち、やりがいを持ってお客様に接しているように感じます。

今後もあらゆる人の笑顔のためにサステナブルな経営を進めてまいります。



SDGsカードゲーム
アンカンミンカン富所さんが飛び入りで参加した全館休業を使っの全社員研修。

当社にとってのSDGsと、その展望

社内においては共通言語となり、あらゆる活動の判断基準になりつつあります。費用対効果や直感、あるいは先入観で判断しがちになっていたことや、トップダウンで行われてきたことも社員が主体的に行動し、その必要性等を語れるようになりました。SDGsの取組は時代の変化とともに事業を内側から見直す機会となっています。しなやかでいて強靱な企業体質へ変貌していけると信じています。



自動荷役システムにより
現場の人材不足の解決と
安全品質の向上を目指す

株式会社ボルテックスセイゲン

安中市



- ▶ 代表者: 武井 宏
- ▶ 設立年月日: 1951年6月
- ▶ 資本金: 9,000万円
- ▶ 従業員数: 504人
- ▶ 住所: 安中市原市432
- ▶ TEL: 027-382-3333
- ▶ Mail: n-arai@vortex.gr.jp
- ▶ URL: https://www.vortex.gr.jp/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

1951年設立の総合物流企業で「安全第一主義」を理念とし、東日本に11拠点(総面積22,000坪)、300台の車両を保有し、事業展開を行っています。国内輸送、倉庫保管、梱包、人材派遣に加え、都心から100kmの内陸港として国際物流にも対応しています。利便性向上やリードタイム短縮により、顧客の物流コスト削減に貢献しています。血圧測定IT点呼システムを自社開発、運転手の健康状態のチェック管理を行い現場の負担軽減および全社ベースでの管理基準の統一化を図っています。安全作業のもと、女性も快適に働くための企業内保育園の設置等多様な人材が長く活躍できる職場環境を整えています。

経緯・背景

地方都市である群馬県でも、物流業界においてもトラックドライバー不足のみならず、物流センターや倉庫におけるフォークリフトオペレーターや構内作業者人手不足は大きな問題です。そのような中、国内製品の高付加価値化に伴い、物流現場では、顧客から「より安全で高品質な運搬」が求められています。そこで、安全第一主義の意識に基づいた「高水準な物流パフォーマンス」を目指し、生産性向上を目的としたデジタル技術の進化に伴い「IoT」を活用し、倉庫業務でも自動化技術を活用した省人化、省力化の取組を進めていくことが課題となりました。

具体的な取組

「安全第一主義」を理念に「無人フォークリフトシステムによる省人化荷役サービスの運用」をパッケージ化し、人手不足の物流現場で、自動化した高水準で安全な荷役業務運営サービスを県内外の倉庫事業者を提供します。

本事業のビジネスモデル



成果・効果

自動フォークリフトおよび移動ラックの活用による省力化、夜間人員の削減による働き方改革の推進に加え、入庫作業と出庫作業の錯綜の解消および人と荷役機械の役割分離によって、より安全な作業を実現。特に、夜間における出荷準備作業の自動化により、翌日の出荷準備のために夜間の時間帯に行っていた有人のフォークリフト作業をなくし、自動フォークリフトと移動ラックにより完全自動化を実現しました。



レーザー式自動フォークリフト

移動ラックとの連動

当社にとってのSDGsと、その展望

物流は、わが国における豊かな国民生活や産業競争力、地域社会を支える重要な血流です。既存倉庫でも導入できるIoT技術を活用した「無人フォークリフトを活用した自動荷役システム」実装により、入出庫業務の24時間稼働が可能となり、生産性を高めつつ省人化や在庫状態に最適導線の抽出により、荷役業務の効率化も実現。当社は物流のデジタル化を通じて、働く人が減る中であっても、現場の物流を効率化するとともに中小物流業界の成長に貢献する事業の展開を目指していきます。

SDGsは、環境や働く人たちの状況を改善し、事業の成長も目指す取組です。トラック運転手不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的として「トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化」、「女性や60代の運転手等も働きやすい労働環境の実現」を目指す取組として進めています。

発想はモノから生まれる



株式会社モノファクトリー

前橋市

- 8
働きがいも経済成長も
- 9
産業と技術革新の基盤をつくろう
- 12
つくる責任つかう責任
- 17
パートナーシップで目標を達成しよう

- ▶ 代表者: 中台 澄之
- ▶ 設立年月日: 1990年12月6日
- ▶ 資本金: 10,000千円
- ▶ 従業員数: 6人
- ▶ 住所: 前橋市駒形町1424-5
- ▶ TEL: 027-212-8830
- ▶ Mail: info@monofactory.com
- ▶ URL: https://www.monofactory.com

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は「発想はモノから生まれる」をコンセプトに、1990年に産業廃棄物処理業の(株)ナカダイの一部門として発足しました。

「循環を前提にした社会の構築」をビジョンにして、廃棄物の専門的な知見を活かした、包括的な環境ビジネスの構築を行っています。



経緯・背景

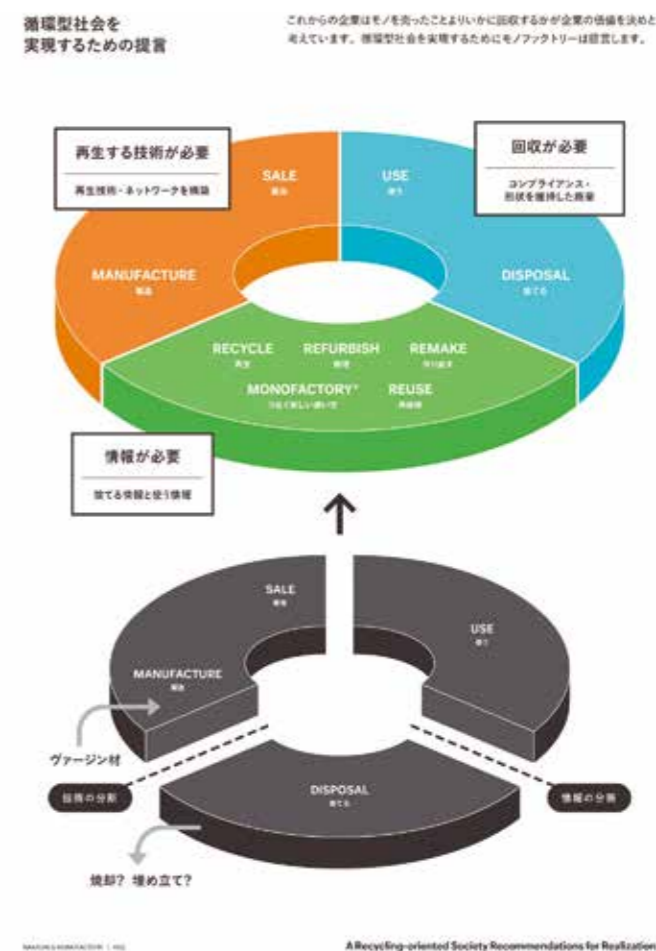
従来の「捨てる」と「使う」をつなぎ、これからの“廃棄物”にリサイクルだけではなく、クリエイティブな新しい価値を創造・提供し続けるビジネスとして2013年、来るべき社会の礎を築くデザインとしてグッドデザイン・未来づくりデザイン賞を受賞しました。同年に法人化し、2015年パリ協定、2016年SDGsの採択、2017年以降の中国およびアジア各国の廃プラスチック類等の輸入禁止措置、2021年バーゼル法の改正による輸出入の規制等、世界的、社会的な実際の取組として循環を前提にしたビジネスのスキーム構築の要望が増大している社会背景の中で多数の企業様へ循環ビジネスのマネジメントを行っています。

具体的な取組

当社はリユース・リサイクル率99%以上の産業廃棄物中間処理業者の一部門から発足し、一貫して循環を前提にしたビジネスモデルを実践し、ビジネススキーム作りや廃棄関連の実務のアウトソーシング、企業様のパートナーとしてのコンサルティング業務を行っています。

具体的には、廃棄物由来の素材をマテリアルとして販売、ワークショップの開催、イベントの企画、運営、企業の廃棄物のリサイクル化に向けた調査、研修、仕組み作り、廃棄物の適正処理と関わる業務・作業員への廃棄物関連法の説明、運用上の注意に関する講義を行い、現場を調査し、分別方法、回収方法の提案を行います。また、回収後、処理場でのデータ取り(リサイクル率やCO₂還元率、コストの軽減化の提案)も行っています。そのほか各企業様の回収拠点としてリマーケティングセンターを開設しています。

アライアンス先の徹底した解体、分別を行うリサイクルによる情報を掘り出し、製造から販売営業に生かすことのできる情報を提供し、あるべき姿の設定とその実現に向けての提案と実務を行っています。



成果・効果

当社の取組が始まった頃は、まだ環境に関する理解が「やらなければならない」という情緒的な部分が根強く、廃棄物=コスト=安くしたいというところから脱却できませんでした。2015年のパリ協定、2016年のSDGsの採択、2017年からの中国およびアジア各国の廃プラスチック類等の輸入禁止措置、2021年バーゼル法の改正による輸出入の規制等、各企業が環境ビジネスを実業として取り組むことが年々加速した中で、現在は、ご相談やスキーム構築の要望が増え、多くの企業様とパートナーとして協業させていただいています。

当社にとってのSDGsと、その展望

最も関連性の高い目標としては「つくる責任・つかう責任」です。例えば、製造・販売に至るまでマーケティングを行って緻密に計画を立てていますが、不要になった際に「捨てる」の一択になってしまいます。当社は企業様の廃棄物を多くのフィルター、プレイヤーを繋ぐことで様々な選択肢を広げ、その可能性を企業様に提案し、循環を前提にしたビジネススキームを構築しています。目標の12に限らず、様々な業態を繋ぐ当社の特性を生かして、今後は環境ビジネスに取り組む企業様の様々な事例や課題、成功例等を含め、お互いがその知見とビジネスを共有できるプラットフォームを創出していければと考えています。



「くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」
これは、未来に向けたヤマダの決意です。

株式会社ヤマダホールディングス

高崎市



- ▶ 代表者: 山田 昇
- ▶ 設立年月日: 1983年9月
- ▶ 資本金: 連結710億円
- ▶ 従業員数: 10,539人
- ▶ 住所: 高崎市栄町1-1
- ▶ TEL: 0570-078-181
- ▶ URL: <https://www.yamada-holdings.jp/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

ヤマダHDグループでは、「くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」のコンセプトに衣食住の「住」に携わるすべてをビジネスとしています。事業を家電、住宅、環境、金融、サービスの5つの事業セグメントに分割し事業管理を行っています。具体的には、主力の家電販売をはじめ、住宅や家具・インテリア、リフォーム、不動産、保険・金融等、様々な商品を展開しています。



経緯・背景

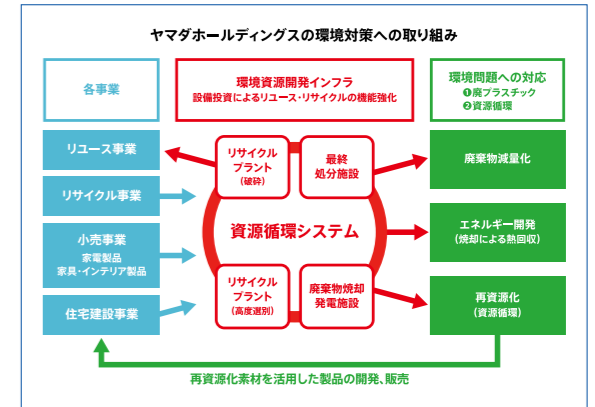
ヤマダHDグループは、様々なステークホルダーの声に耳を傾け、社会貢献活動だけにとどまらず、事業活動全体を通じて社会課題の解決に取り組むことで、企業としての責任を果たしてきました。

SDGsの達成に向けて、当グループの事業および取組が特に貢献する領域を選定し、以下の3つのテーマに注力し、取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指しております。

- (1) 循環型社会の構築と地球環境の保全
- (2) 快適な住空間の提供と社会システムの確立
- (3) 社員の成長と労働環境の改善

具体的な取組

- 1 ヤマダHDグループは全国に広がる店舗ネットワーク等を活用し、お客様から回収した家電・パソコン等をリユースし、アウトレット館等での再販、リユースできなかった製品はグループ会社のリサイクル工場で再資源化・製品化する仕組みを構築し、製品ライフサイクルをグループ内で完結する一貫したフローを構築しております。また、再商品化できないものを解体し、原材料や燃料として再利用を実施しております。
- 2 グループ会社のヤマダホームズの注文住宅「NEXIS」は、太陽光発電システムとAIオフグリッドシステム蓄電池を搭載し停電に強く、そして空気から飲料水を生み出すという新発想の製水器を搭載し断水にも強く、非常時の安心とゆとりある日常をご提供する「災害に強い」住まいを提案しております。
- 3 家庭と仕事の両立を図るための制度の拡充と就業環境の整備を進めており、育児休業は3歳に達するまで取得可能、育児短時間勤務制度に関しては子が小学校を卒業する前まで取得可能等、社員が柔軟な働き方が選択できるよう、充実した支援制度を整えています。
- 4 店頭での商品のご案内から配送・工事、アフターサービスまでを一貫して行う、ヤマダならではの専門職としてセールスエンジニアという職種を2019年に新設しました。また、配送等でお客様宅へ伺った際に取り付け工事のみでなく、お客様の暮らしをより快適にする様々なご提案を行う等、「暮らしまるごと」コンサルティングの役割を担っております。



成果・効果

- 1 主力製品である家電製品は、生活の必需品であると同時に買い替えがつきものです。買い替えた商品の循環型社会を築き上げることは、家電量販店業界にとって重要な使命と考え取り組んでおり、CO₂・廃棄物削減等環境負荷低減に貢献しております。
- 2 ヤマダホームズの「NEXIS」は、「災害に強い家」のひとつの完成形であり、年々増加する自然災害への備えという意味でも社会のニーズを的確に捉えた住宅であると考え、安心・安全なクオリティを実現しています。
- 3 ご家庭でのCO₂削減を進めるために、省エネ性能の高い製品への買い替えをご提案し、製品を使ううえで排出されるCO₂排出削減。また、まだ使える家電をリユースすることにより、新たな製品製造および廃棄物の削減に貢献しております。
- 4 製品の効果的な使い方やリフォーム提案等提案力の強化に取り組むことで、よりきめ細かいサービスや高齢者のお困りごと等に対応できるようになり、お客様の暮らしの快適さや利便性の向上に繋がっております。また多くのお客様から「感謝と信頼」をいただけることは社員の励みとやりがいになっています。

当社にとってのSDGsと、その展望

創業2年目に掲げた経営理念「創造と挑戦」の根底にあるのは、「企業価値を高め、社会に貢献する」という確かな方向性です。ヤマダHDグループは、これからも「創造と挑戦」を胸にこの変化の時代と向き合い、社会課題の解決に貢献することで、皆様の暮らしをまるごと支える企業グループとして持続的な成長を目指します。ヤマダホールディングスは、暮らしのすべてを支える多様なサービスを創造し、これまで以上に多くの人々に届けていくために、家電量販店の枠を超えた様々な挑戦をはじめとしています。「くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」のコンセプトのもと、SDGs達成に向けた体制や働く環境を整え、事業を通じて一つひとつ着実に取り組んでいくことで、SDGs達成に貢献したいと考えております。